

平成17年6月期 決算短信(連結)

会社名 **SBIパートナーズ株式会社**  
 (旧会社名 株式会社メガブレン)  
 コード番号 9653  
 (URL <http://www.sbi-pts.co.jp>)

平成17年7月28日

上場取引所 JQ

代表者役職名 代表取締役社長  
 氏名 相原 志保

本社所在都道府県 東京都

問い合わせ先 責任者役職名 取締役  
 氏名 西本 圭吾

TEL (03) 6229-0155

決算取締役会開催日 平成17年7月28日

親会社等の名称 SBIホールディングス株式会社(コード番号:8473)

親会社等における当社の議決権所有比率 27.4%

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年6月期の連結業績(平成16年7月1日~平成17年6月30日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年6月期	18,783	(162.9)	2,314	(475.4)	2,153	(659.0)
16年6月期	7,144	(-)	402	(-)	283	(-)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
17年6月期	2,251 (-)	109 15	107 60	19.1	9.9	11.5
16年6月期	105 (-)	9 35	9 18	29.3	4.5	4.0

- (注) 1. 持分法投資損益 17年6月期 -百万円 16年6月期 -百万円  
 2. 期中平均株式数(連結) 17年6月期 20,478,777株 16年6月期 11,261,616株  
 3. 会計処理の方法の変更 無  
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率  
 5. 平成15年6月期は、決算期変更に伴い3ヶ月決算であったため、平成16年6月期の対前期との比較は行っていません。  
 6. 平成17年4月1日付をもって、発行済み普通株式について10株を1株に併合いたしました。なお、平成16年6月期の期中平均株式数及び1株当たり当期純利益は、期首に併合が行われたものとして計算しております。  
 7. 株式併合を実施しなかった場合の平成16年6月期の1株当たり当期純利益は94銭で潜在株式調整後1株当たり当期純利益は92銭となります。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年6月期	36,120	20,900	57.9	850 34
16年6月期	7,395	2,643	35.7	220 01

- (注) 1. 期末発行済株式数(連結) 17年6月期 24,559,898株 16年6月期 12,014,625株  
 2. 平成17年4月1日付をもって、発行済み普通株式について10株を1株に併合いたしました。なお、平成16年6月期の1株当たり株主資本は、期首に併合が行われたものとして計算しております。  
 3. 株式併合を実施しなかった場合の平成16年6月期の1株当たり株主資本は22円00銭となります。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年6月期	6,436	8,306	7,436	11,000
16年6月期	107	73	8	1,244

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 8社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 7社 (除外) 2社 持分法(新規) 2社 (除外) 社

2. 18年6月期の連結業績予想(平成17年7月1日~平成18年6月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	14,000	3,000	2,600

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 94円34銭

なお、1株当たり予想当期純利益は、本日現在の発行済株式数27,559,898株に基づき算出しております。また、本日現在の発行済株式数については、期末発行済株式数に第三者割当による増加数3,000,000株を加えて算定しております。

(参照) 連結業績予想の開示に関する方針変更を行いました。詳細は、3.経営成績及び財政状態(ご参照)「連結(単体)業績予想の開示に関する方針変更について」に記載しております。

(注)業績予想については、当社が発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の経済情勢や見通しに内在する不確定要因・潜在的リスク等によって、実際の業績は記載の業績予想と異なる場合があります。

## 1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び連結子会社）は、当社（SBIパートナーズ株式会社）、連結子会社8社、持分法適用会社2社により構成されております。

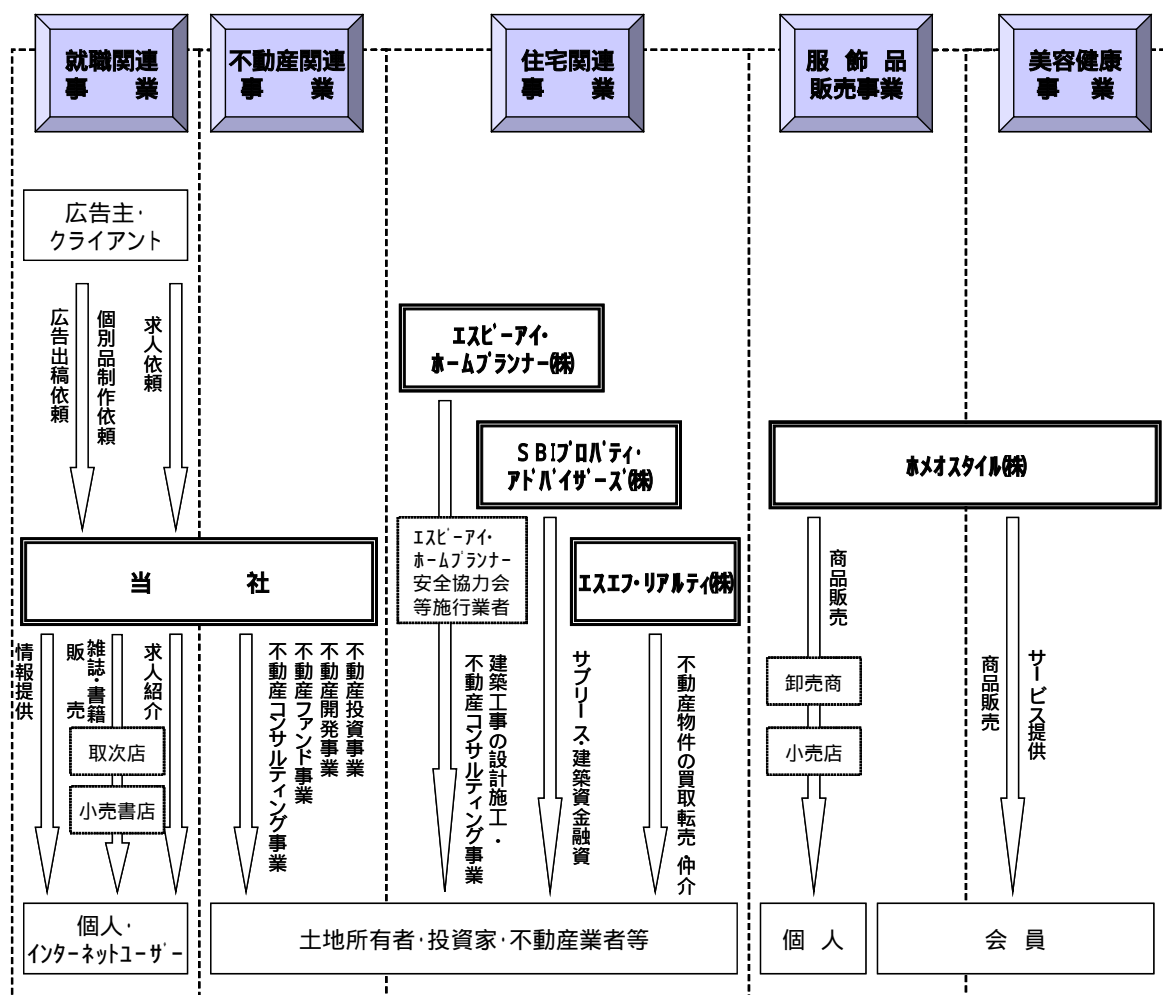
当連結会計年度において新たに加わった子会社の異動としましては、平成16年10月にエスピーアイ・ホームプランナー株式会社（現SBIプランナーズ株式会社）の株式取得により、同社に加え同社完全子会社であるSBIプロパティ・アドバイザーズ株式会社（旧エスピーアイ・ホームローン株式会社）、及び同社完全子会社であるエスエフ・リアルティ株式会社が新たに加わっております。平成17年3月にはパートナーズ・インベストメント株式会社（旧ティトゥス・インベストメント株式会社）が株式取得により子会社に加わっております。また、別途子会社3社（ウイテリウス株式会社（旧エスピーウイテリウス株式会社）、有限会社アルファプラン、有限会社MBインテグラル）及び持分法適用会社2社（不動産買取サービス株式会社、株式会社サンフェル）が該当しております。なお、SBIプランナーズ株式会社との連携を強化するため、平成17年1月に簡易株式交換により同社を完全子会社化しております。

一方、当連結会計年度における株式譲渡により発生した子会社の異動としましては、株式会社フォリアル及びエスピーアイ・プロモ株式会社の2社があり、連結の範囲から除外しております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社との当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

- (1) 不動産関連事業 . . . . 不動産投資事業、不動産開発事業、不動産ファンド事業、不動産コンサルティング事業他
- (2) 住宅関連事業 . . . . 建築工事業、不動産の取引及びファイナンシャルプランニングに関するコンサルタント業、建築物の設計・監理業務他
- (3) 美容健康事業 . . . . 美容機器・化粧品・健康食品販売、美容関連サービス他
- (4) 服飾品販売事業 . . . . 衣料品製造及び販売、宝飾品販売他
- (5) 就職関連事業 . . . . 就職情報サイト運営、採用活動支援ツール制作、看護師向け書籍・雑誌出版販売、看護師向け情報サイト運営、人材紹介他
- (6) その他事業 . . . . . オンライン広告事業、販売促進コンサルティング、インターネット情報サイト運営、投資関連（M&A）事業他

[事業系統図]



連結子会社

- ・ エスピー・アイ・ホームプランナー（株）
- ・ パートナース・インベストメント（株）
- ・ SBIプロパティ・アドバイザーズ（株）
- ・ ホメオスタイル(株)
- ・ エスエフ・リアルティ（株）
- ・ （有）MBインテグラル
- ・ ウィテリウス（株）
- ・ （有）アルファプラン

持分法適用会社

- ・ 不動産買取サービス（株）
- ・ （株）サンフェル

- (注) 1. 会社設立当初より主たる事業として行ってまいりました就職関連事業は、長期に渡り不採算事業となっており、これ以上の事業継続は困難であると判断し、当該事業に属する「就職情報提供事業分野」（一般企業向け就職情報提供事業及び一般企業向け人材紹介事業）を平成17年1月末をもって事業休止しました。また、当該事業に属する「医療情報提供事業分野」（医療情報提供事業及び看護師の人材紹介・人材派遣事業）を平成17年4月に簡易会社分割により承継会社に事業承継し、加えて当該会社分割により取得した承継会社株式を全株譲渡することにより、当社は就職関連事業から全面撤退いたしました。これによりまして、当社は不動産関連事業を主軸としたビジネスに業態転換を果たしております。
2. これまで美容健康事業に位置付けておりましたインターネット情報サイト運営を手掛ける（株）フォリアル及びこれまでその他事業に位置付けておりましたオンライン広告事業や販売促進コンサルティング事業を手掛けるエスピー・アイ・プロモ（株）は、当連結会計年度における株式譲渡により、連結の範囲から除外した結果、当該事業系統図からも除外しております。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、会社設立当初より主たる事業として就職関連事業を行ってまいりましたが、長年に渡り不採算事業となっており、これ以上の事業継続は困難であると判断し、当連結会計年度において当該事業から全面的に撤退いたしました。そして、新たに立ち上げました不動産関連事業（不動産投資事業、不動産開発事業、不動産ファンド事業、不動産コンサルティング事業）及び投資関連（M & A）事業を主軸としたビジネスに業態転換を果たしております。当社グループにおきましても、住宅関連事業を営む完全子会社SBIプランナーズ株式会社（旧エスピーアイ・ホームプランナー株式会社）を中核として、当社単体の不動産関連事業との有機的な事業連携を積極的に推進しております。

また、平成17年7月19日付でSBIホールディングス株式会社（旧ソフトバンク・インベストメント株式会社）を割当先とする第三者割当増資（6,180百万円）を行った結果、同社は当社株式の27.33%を保有することとなり、当社は同社の持分法適用関連会社となりました。これにより、当社グループでは、SBIグループとの一層の連携強化を背景に、「不動産・金融・IT（情報技術）の融合」を目指し、刻々と変化する不動産ビジネスの潮流を的確に捉え、SBIグループが有するIT・金融ビジネスのノウハウを活用し、新しい事業領域の創造と育成を担う「不動産業界のイノベーター」として、多様な不動産関連ビジネスに取り組んでまいります。それにより、従来の不動産金融ビジネスの概念とは一線を画した、新たな不動産関連事業のあり方を提案してまいりたいと考えております。

### (2) 会社の利益配分に関する考え方及び方針

当社は、配当可能性をより高めるため、継続的な業績の向上に努め、安定した収益確保に向けて経営努力を行ってまいりました。その結果、当連結会計年度の業績が大幅に拡大し、加えて、単体においても13期振りの経常利益及び当期純利益の黒字化を果たし、平成5年3月期以来13期振りに復配可能な状況となりました。つきましては、平成17年9月開催予定の当社定時株主総会において、1株当たり期末配当金を普通配当の15円に加え、復配記念配当の10円と合わせて、合計25円とする復配案を付議する予定でございます。

来期以降につきましても、株主の皆様に対する安定的かつ適正な利益還元を目指すとともに、内部留保による競争力・収益力の向上に向けた事業投資を積極的に行うことを基本方針として、連結業績を総合的に勘案したうえで配当を実施する予定でございます。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資単位の引下げが投資家層の拡大や株式の流動性を高める上で有効な施策の一つであると認識しております。

投資単位の引下げにつきましては、今後の株価の状況や市場の動向などを総合的に勘案して、適切に検討していきたいと考えております。

### (4) 目標とする経営指標

当社グループの目標は、業績の継続的な黒字拡大とキャッシュ・フロー重視の経営であります。また、総資産利益率（ROA）及び株主資本利益率（ROE）といった経営の効率性を重視した事業運営にも注力していきたいと考えております。

### (5) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、当連結会計年度に新たに立ち上げました不動産関連事業（不動産投資事業、不動産開発事業、不動産ファンド事業、不動産コンサルティング事業）及び投資関連（M & A）事業について、それぞれが収益構造を早期に確立させ、当社グループの成長を牽引するキー・セクターと

して機能するべく、事業創生期のスピード感を維持しながら積極的に事業を推進してまいります。さらに、「住まい」に関わる新たな事業展開としまして、平成17年7月より、人々の生活をサポートする情報サイト「生活ガイド.com」（生活ガイド・ドットコム）を開設し、情報開発事業を開始することといたしました。

#### 不動産投資事業〔プリンシパルインベストメント事業〕

不動産投資事業においては、資産価値の向上が見込める不動産物件に対し、スピーディーなデューデリジェンス（資産の価値評価）及び迅速な意思決定の実践により、積極的な不動産投資を引き続き行ってまいります。事業リスクの最小化及びキャッシュフロー重視の事業方針に基づき、不動産物件の複雑な権利関係の調整や改修工事等のバリューアップを図りながら、物件の早期取得から早期売却までのサイクルを確立してまいります。

#### 不動産開発事業〔ディベロップメント事業〕

不動産開発事業においては、昨今注目を集めております名古屋地区を重点エリアに位置づけ、賃貸マンションの用地取得を迅速に進めております。名古屋に本社をおく子会社SBIプランナーズ株式会社（旧エスピーアイ・ホームプランナー株式会社）の情報ネットワークを最大限に生かし、一部過熱感の出ている不動産市況下でも採算性の高い物件を随時発掘、取得してまいります。そして、賃貸マンションのローコスト工法に強みを有する当該子会社が、建物の建設工事を行うことにより、当社グループ内で建設収益をも同時に確保してまいります。物件の売却につきましては、自社ファンドでの保有のみならず、活況を呈しております外部不動産ファンドへの物件供給センターとしての役割により、早期の売却契約成立を推進し事業リスクの最小化を図ってまいります。

#### 不動産ファンド事業〔ファンドマネジメント事業〕

不動産ファンド事業においては、現在2つのファンドの組成・運営を行っております。第一弾として、収益不動産・開発型不動産への投資による安定配当を目的とした開発型私募不動産ファンド「SBIパートナーズファンドB号匿名組合」を立ち上げました。また、不動産のみならず不動産に関連する未公開企業への投資を積極的に行う不動産関連ファンド「SBIパートナーズファンドA号匿名組合」を組成し、運営を開始しております。当社では、当該パイロットファンドの立ち上げを皮切りに、今後とも同ファンドの規模の拡大や新規不動産ファンドの組成・運営等を手掛けてまいります。

また、不動産ファンドのスキーム構築、物件取得、ファイナンスアレンジメント等の業務を行い、オリジネーター兼アセットマネジャーとしてファンド資産価値の最大化を図ってまいります。

#### 不動産コンサルティング事業〔不動産ソリューション事業〕

不動産コンサルティング事業においては、不動産に関わる様々な課題に対し、問題点の分析・検討を経て、投資不動産の収益力を最大化させるソリューションサービスを提供しております。

不動産業界における新たなサービスとして、当社では、不動産業者の方が、転売物件の仕入れから売却までの短期つなぎ資金をスピーディーに調達するための新しいタイプの不動産ローン「SBIパートナーズ・ローン」（不動産業者向け買取保証型不動産ローン）をスタートいたしました。これは、事業者向けローン会社でありクレジットリスクの審査機能を有するSBIビジネスローン株式会社（旧スワン・クレジット株式会社）と全国規模の不動産情報ネットワークを有する株式会社アパマンショップネットワークとの提携により、相互の強みを生かしたサービスの提供を行ってまいります。平成17年6月の取り扱い開始後、多数の問い合わせを経て、スピーディーな対応により既に多数の融資を実行している状況で、今後も当サービスの拡大に向け、販促活動を推進してまいります。そして、SBIパートナーズ・ローンを皮切りに、不動産に関わる様々な市場ニーズに応えたソリューションサービスを、次々に展開していきたいと考えております。

#### 投資関連（M & A）事業〔インキュベーション事業〕

当社では、不動産関連4事業の広範囲なノウハウを活用し、SBIグループとの強力な連携により、成長著しい新興企業に対して積極的な投資を行い、新たな事業価値の創造を担う独自のインキュベーション・センターを目指してまいります。投資対象は、不動産関連派生ビジネスをも広く取り込んだ企業群とし、フレキシビリティに富み、パフォーマンスの高い投資スタンスで臨んでまいります。特に、成長著しい投資先企業に対しては、早期の株式公開に向けての様々な支援を行うことにより、事業成長の加速化を推進してまいります。

#### 情報開発事業

平成17年7月より立ち上げました情報開発事業においては、生活サポート情報サイト「生活ガイド.com」（生活ガイド・ドットコム）を開設しました。当サイトは、自治体ごとの行政サービス及び人口、公共料金等の概要の検索や、複数の自治体を比較検索できる機能を有しております。従来、自治体のホームページや様々な媒体に埋もれ点在していた、住民にとって有益な生活関連情報を一括にまとめ、検索を可能としました。これらの地域情報の公開及び比較に加え、住民の生の声を生かしたコミュニティサイトへと事業を拡げて行きたいと考えております。また、既存事業との連携としまして、生活に密接に関わる不動産関連情報の提供や、一般投資家も参加できる不動産物件のオークションサイト等の立ち上げも検討しており、当サイトとの融合により、既存事業との相乗効果を高めて行きたいと考えております。

#### （6）会社の対処すべき課題

当社は、会社が対処すべき今後の課題として、これまで継続的な営業利益の確保及び増大を掲げ、抜本的な収益性の改善に向けて、事業体制の再構築を行ってまいりました。具体的な施策として、従来当社単体の主たる事業でありながらも、長年不採算事業となっておりました就職関連事業から、当連結会計年度において完全撤退を実施し、一方で、新たな事業として不動産関連事業を平成16年11月より立ち上げました。その結果、不動産関連事業が開始半年余りで収益に早くも寄与し、当社の営業利益が大幅に改善いたしました。それと同時に、来期以降の収益ファクターとなる事業案件につきましても予定通り進捗しており、中期的視点で持続的な成長カーブを描くための事業構築が図られてきております。今後は、不動産関連事業が当社グループの成長を牽引するキー・セクターとして機能するべく、事業基盤の確立に努めていくことが、当社の課題であると認識しております。

なお、前連結会計年度に事業等のリスクとして記載した減損会計について、適用対象予定でありました本社の土地及び建物は、資産の圧縮、財政状態のさらなる健全化を図ることを目的に、平成16年10月に当該資産を処分の上、固定資産売却損2,050百万円を計上し、当該資産のリスクは消失いたしました。

また、平成17年5月償還予定でした転換社債型新株予約権付社債（2,000百万円）につきましては、平成16年7月に新株予約権の行使により全額株式に転換がなされ、資本の充実が図られております。加えて、新事業である不動産関連事業への事業投資資金として、第三者割当による増資を平成16年12月に4,500百万円、平成17年4月に2,460百万円、平成17年7月に6,180百万円をそれぞれ実施し、さらなる事業拡大に向け資本の充実を図っております。

この結果、当社では、継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事象や状況の完全な解消に向け、環境が整う見込みであります。

#### （7）コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

##### （コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方）

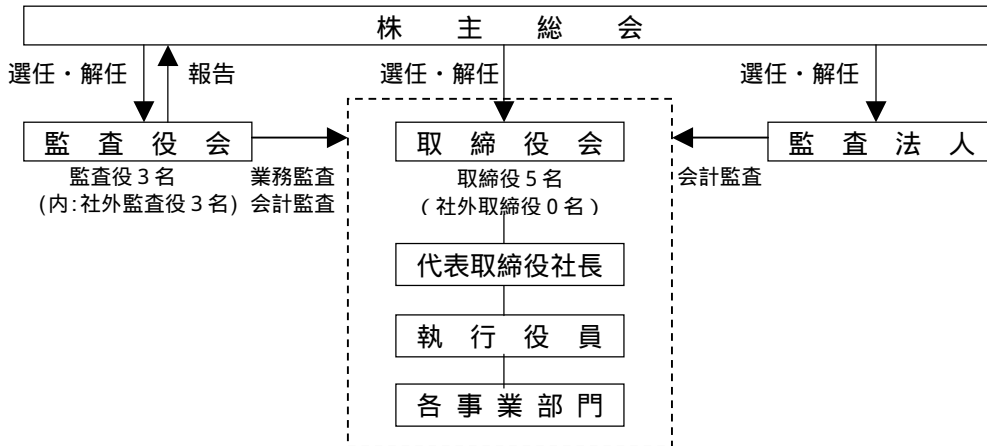
当社では、コーポレート・ガバナンスの強化・充実が重要な経営課題であると認識しており、それに向けて社内外におけるコンプライアンスの徹底、経営の透明性と健全性の確保、並びに効率経営の実践を強力に推進し、内部管理体制の強化に努めてまいります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

a. 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係わる経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンスの状況

会社の機関の内容

#### 会社の機関及び内部統制の状況



当社の取締役会は取締役5名で構成されており、社外取締役はありません。また、当社では監査役制度を採用しており、監査役会は監査役3名（社外監査役3名）で構成され、社外監査役の積極的な導入を通じて透明性の確保を図っております。また、取締役会・取締役の機能及び責任を明確に区分した形で業務執行を行うことを目的に執行役員制度を導入しております。スピード経営の実践を鑑み、一部の執行役員は取締役が兼任しており、経営環境の急激な変化にも対応しうる柔軟な業務執行体制を構築しております。

#### 内部統制システムの整備の状況

株主総会は、商法及び定款に定められた重要な事項を決議する最高機関であるとともに、株主の皆様の本社に対する率直なご質問やご意見を頂戴し、会社運営に対する相互理解の場としても重要であると認識しており、その目的に適した総会の運営に努めております。

取締役会は、経営の基本方針、法令で定められた事項、並びに経営に関する重要事項について審議・決議しており、原則として月1回開催し、変化する経営環境に対応し、迅速な経営の意思決定を図るため、必要に応じ機動的に適宜、臨時取締役会を開催しております。

監査役会は、取締役の職務執行を監視する役割を担っており、原則として月1回開催し、必要に応じて臨時監査役会を開催し、また取締役会にも監査役が同席して適切な経営判断がなされているかどうかについて牽制がなされております。

#### リスク管理体制の整備の状況

当社における事業等のリスク管理体制としましては、取締役及び執行役員、並びにグループ会社取締役を中心に、現場や外部環境からの各種情報を早急に把握し、経営上のリスク判断を行い、リスクを未然に解消する施策またはリスク発生後の的確な対応を適宜適正に行うように努めております。

法務リスクへの対応としては、法務専任スタッフにより日々の業務に存在する法務リスクの未然解消に向けて管理体制の徹底を図っております。特に、当社の主たる事業は不動産関連事業であり、契約関連の業務がビジネス上非常に重要であるとの認識のもと体制の充実に努めております。加えて、法律事務所と顧問契約を締結し、企業経営及び日常業務に関して経営判断上の参考とするため、助言と指導を適宜受けられる体制を設け、法務リスク管理体制の強化を図っております。

また、当社では個人情報保護の重要性を認識しており、個人情報保護委員会を設け、個人情報保護法の遵守に努めております。

不動産物件をはじめとした案件に対する投資リスクの最小化を図るため、取締役及び執行役員等で構成された投資委員会を設けて、適宜速やかに対応しております。

#### 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

当社の監査役監査は、常勤監査役(1名)及び非常勤監査役(2名)で実施しております。当該監査は、監査役会で策定された監査方針及び監査計画に基づいて、取締役会など重要会議に出席するほか、会計監査人との連携を密にして、取締役の職務遂行を監査しております。

また、会計監査を担当する監査法人については、平成16年9月29日より三優監査法人から監査法人トーマツに変更しており、会計監査を通して会計上の課題等について助言と指導を受けております。なお、当社と監査法人または関と社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はありません。

平成17年6月期における会計監査体制は以下の通りであります。

業務を執行した公認会計士の氏名		所属する監査法人
指定社員	浅枝 芳隆	監査法人トーマツ
業務執行社員	関 常芳	

(注) 1. 継続関与年数については是認7年以内であるため、記載を省略しております。

2. 会計監査業務に係る補助者の構成は公認会計士5名、会計士補5名、その他1名。

#### 役員報酬の内容

当事業年度における当社の役員に対する役員報酬は以下のとおりです。

取締役	7名	20百万円
監査役	2名	3百万円

(注) 取締役の報酬支給人員には、当期中に退任した取締役5名が含まれています。

#### 監査報酬の内容

当社の監査法人である監査法人トーマツに対する監査報酬は以下のとおりです。

監査証明に係る報酬	13百万円
上記以外の報酬	2百万円

#### b. 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係に关しましては、下表のとおりであります。なお、社外取締役はおりません。

役職	氏名	招聘先	会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係
社外監査役	大槻 国夫	-	会社との人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係は無し
社外監査役	山田 真幸	SBIホールディングス(株)	当社は同社の持分法適用関連会社です。
社外監査役	加藤 雅也		

#### c. 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社では、最近1年間において、月1回の取締役会に加え、機動的に臨時取締役会を開催することで、最重要課題であった業態転換という意思決定をし、その方針に基づき迅速な経営判断を次々に実施することにより、業績の回復に努めてまいりました。また、監査役会により業態転換を図るための多岐にわたる経営判断が、法令遵守及び企業倫理の観点に則して適切であ



るかについて牽制がなされました。

また、平成17年4月より施行された個人情報保護法への事前対応策として、当社では個人情報保護委員会を設け、プライバシーポリシー及び個人情報保護基本規定を制定し、それに基づき遵守体制の確立・強化を推進してまいりました結果、プライバシーマークの認定を平成16年12月に受けております。

一方、IR活動に関しましては、当社の経営及び事業内容の理解促進、適正な株価の形成、認知度の向上を目指し、日々の問い合わせや情報開示及び自社ホームページにおける様々な情報提供を行い、よりタイムリーで公平、正確な情報開示に努めてまいりました。そして、当期より事業戦略説明会や四半期決算説明会、及び機関投資家向けスモール・ミーティング等を開催し、経営者の考え・ビジョン、経営戦略を具体的に投資家の皆様にお伝えし、率直な意見交換を行いながら、当社への理解を深めていただく機会を積極的に設けてまいりました。また、タイムリーディスクロージャーの強化の一環として、決算の早期化を掲げ、当社及びグループ会社の経理部門をはじめとするグループ全体での決算業務フローの見直しを行った結果、当期の決算短信の発表は前期に比べて約3週間の大幅短縮を実現することができました。

#### (8) 親会社等に関する事項

親会社等の商号等

(平成17年7月28日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合	親会社等の所有株式数割合	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
SBIホールディングス株式会社	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	27.41%	27.33%	株式会社東京証券取引所市場一部 株式会社大阪証券取引所市場一部

親会社等の企業グループにおけるJASDAQ上場会社の位置付けその他のJASDAQ上場会社と親会社等との関係

当社の親会社等はSBIホールディングス株式会社であります。これは平成17年7月19日に同社を割当先とする第三者割当増資(6,180百万円)を行った結果、同社が当社株式の27.33%を保有することとなり、当社が同社の持分法適用関連会社となったことによるものであります。

当社グループは、SBIグループとの一層の連携強化を背景に、「不動産・金融・IT(情報技術)の融合」を目指し、刻々と変化する不動産ビジネスの潮流を的確に捉え、SBIグループが有するIT・金融ビジネスのノウハウを活用し、新しい事業領域の創造と育成を担う「不動産業界のイノベーター」として、多様な不動産関連ビジネスに取り組んでまいります。

親会社等との取引に関する事項

「関連当事者との取引」に関する注記を参照願います。

#### (9) 内部管理体制の整備・運用状況

内部牽制組織、組織上の業務部門及び管理部門の配置状況、社内規程の整備状況その他内部管理体制の状況

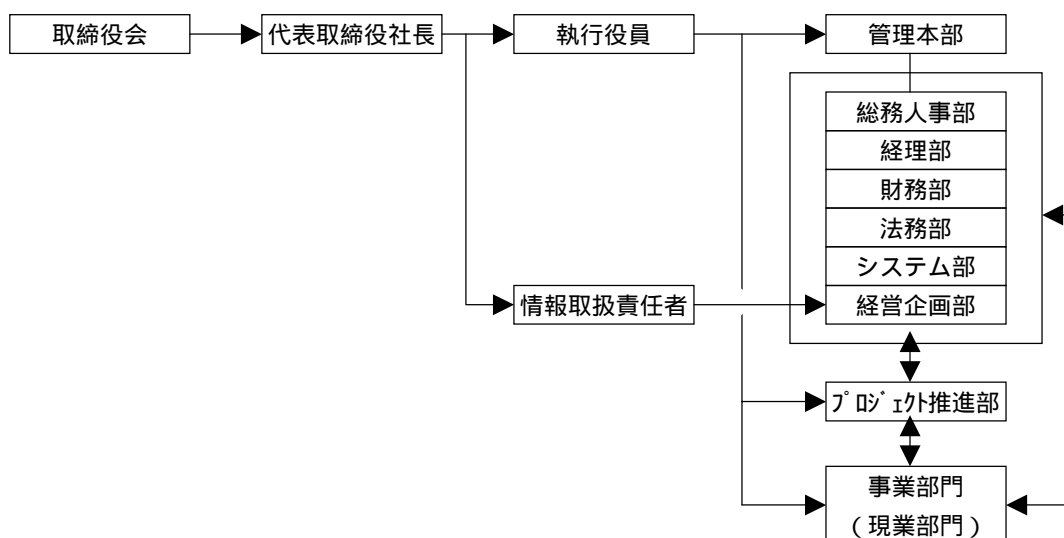
当社は、コーポレート・ガバナンス強化の一環として、内部管理体制の強化のための牽制組織の整備を図っております。具体的な内容につきましては、先の項目である「(7)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況、(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)及び(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

a. 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係わる経営管理組織その他のコーポレート・ガ

バランスの状況」に記載のとおりであります。

また、業務部門及び管理部門の配置状況及び牽制機能は以下の通りであります。

(平成17年6月30日現在)



内部管理体制の充実にに向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社では、最近1年間において、内部管理体制の充実に向け、従来ありました財務経理部を財務部と経理部に分離し、業務区分を明確化することで部門間の相互牽制機能を強化いたしました。また、内部管理体制の根幹をなすコンプライアンスが、企業経営上非常に重要性であるという認識に基づき、当社では法務部を新たに設け、専任スタッフの増員を含めて機能の強化を図ってまいりました。そして、プロジェクト推進部(現インキュベーション事業部)では、新たな収益事業の発掘のみならず、当社グループ全体のリスク要因の抽出、検証及び改善施策を推進し、内部管理体制の強化に努めてまいりました。

一方、会社情報に関する適時適切な開示の徹底を図るべく、情報取扱責任者である取締役が適時開示に関する業務統括を行い、経営企画部(現IR部)が当該専任部署として、決定事実・発生事実・決算及び子会社に関する情報の開示に努めてまいりました。

#### (10) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもかかるリスク要因に該当しないと思われる事項についても、積極的な情報開示の観点から以下に記載しております。

なお、当社グループはこれらの潜在的なリスクを認識した上で、その回避及び顕在化した場合の適切な対応に努めてまいりますが、当社株式に関する投資判断は、以下の事業等のリスク及び本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。また、以下の記載は、当社グループの事業もしくは当社株式への投資に関するリスクを完全に網羅するものではありませんので、この点ご注意ください。

本項には将来に関する事項が含まれますが、当該事項は当連結決算短信提出日(平成17年7月28日)現在において、当社グループが判断したものであります。

##### 不動産投資事業及び不動産開発事業について

不動産投資事業(プリンシパルインベストメント事業)では、自己勘定による物件の保有を行うことから、その取得・売却の時期や金額に応じて、当社の財政状態や経営成績に大きな変動を与える可能性があります。

所有不動産売却による売上高は、物件の売却価格が計上されるため、1取引当たりの金額は、他の事業における売上と比較して大きなものとなり、当該不動産投資事業の売上の状況により、当社の売上高は大きく変動する可能性があります。また、当社の不動産保有期間中に、地価動向、

金利動向、金融情勢等のマクロ経済に変動が生じ、これに伴って不動産市場、不動産賃貸市場並びに賃料水準が変動した場合には、当該不動産の収益性が低下し、当社グループの財政状態や経営成績に影響を与える可能性があります。

#### ）不動産の欠陥・瑕疵に関するリスク

当社は、不動産の欠陥、瑕疵等により思わぬ損害を被る可能性がないよう、投資対象不動産の選定・取得の判断を行うにあたり、専門業者からエンジニアリングレポート（対象不動産の施設設備等の詳細情報や建物の修繕履歴、地震リスクや地盤調査の結果等を記したものを）を取得する等の調査を行います。不動産には、権利、地盤地質、構造、環境等に関して欠陥、瑕疵が存在する可能性があります。これらについては、原則一定期間、売主に瑕疵担保責任を負担させることとしておりますが、売主に瑕疵担保責任を負担させられないケースにおいて、不動産に欠陥や瑕疵があった場合には、物件の稼働率の低下、賃料の値下げにより、当社グループの財政状態や経営成績に影響を与える可能性があります。

#### ）不動産に関する権利関係の複雑性及び不動産登記に公信力がないことに由来するリスク

不動産をめぐっては、さまざまな権利義務が発生する可能性があります。日本の不動産登記には公信力（公示を信頼して取引した者には、公示通りの権利状態があったと同様の保護を与える力）がないことから、登記を信頼して取引した場合でも保護されないことがあります。また、登記から事前に不動産に係る権利義務を知りえない場合があります。従って、当社グループが取得した権利が第三者の権利や行政法規等により制限を受たり、第三者の権利を侵害していることが後になって判明する可能性があります。このような事態に対して当社グループとしては、第三者から不動産に関する情報を可能なかぎり入手するなどの調査を行っております。しかし、現実に事態が発生した場合には、当社グループの財政状態や経営成績に影響を与える可能性があります。

#### ）不測の事故・自然災害による損害リスク

当社グループが投資対象とする不動産は、首都圏だけではなく、愛知県名古屋市を始めとした地方都市へ分散しておりますが、火災、暴動、テロ、地震、噴火、津波等の不測の事故・自然災害が当社グループの投資する不動産物件の存在する地域で発生した場合、投資対象不動産が滅失、劣化又は毀損し、賃貸収入が激減し、突発的に大規模修繕のための支出が必要となり、又は将来の売却価値が著しく減少する可能性があります。また、不測の事故・自然災害により、不動産投資に対する投資マインドが冷え込み、当社グループの財政状態や経営成績に影響を与える可能性があります。

#### ）わが国における不動産の賃貸借契約に関するリスク

日本におけるオフィスビル及びレジデンスでは、一般的にテナントとの賃貸借契約の期間が原則2年更新となっており、賃貸借期間経過後に契約が更新される保証はないこと、また、テナントが一定期間前の通知を行うことにより賃貸借期間中であっても賃貸借契約を解約できることとされている場合もあること等から、代わりに入居する賃借人が見つからない場合には賃貸収入が減少し、当社グループの財政状態や経営成績に影響を与える可能性があります。

#### ）売主の倒産等の影響を受けるリスク

一般的に、不動産を売却した後に売主が倒産手続に入った場合、当該不動産の売買が管財人により否認されることがあります。また、財産状態が健全でない売主が不動産を売却した場合に、当該不動産の売買が当該売主の債権者により詐害行為を理由に取り消されること（いわゆる否認及び詐害行為取消のリスク）、さらに、当該取引において、当事者に真正な売買の意思がなく、不動産があくまで担保として買主に譲渡されているにすぎないと解される場合には、当該不動産は実質的に売主が所有するものであるとして、当該不動産が破産者等である売主の財産に属するとみなされること（いわゆる真正譲渡でないといふリスク）があります。その結果、当社

グループは、不動産の所有権を取得できず、また売買代金の返還も受けられなくなる可能性があります。このような事態に対して当社グループとしては、可能なかぎり売主の財務状況の把握などを行っております。しかし、現実に事態が発生した場合には、当社グループの財政状態や経営成績に影響を与える可能性があります。

#### 不動産ファンド事業について

当社は、中核事業の1つである不動産ファンド事業（ファンドマネジメント事業）を安定収益源と位置付け、重点的に経営資源の配分を行い、積極的に展開してゆく方針であります。

当該不動産ファンドは、出資金の元本や収益が投資家に保証されているものではなく、あくまでも投資家の自己責任原則が前提の投資商品であるため、ファンド運用成績が悪い場合であっても、当社が保証責任等を負うものではありませんが、不動産ファンド事業を遂行する上で、不動産ファンド運用会社としての当社の評価が下がるリスクがあり、その結果、当社の業績に影響を与える可能性があります。

また、当該事業において不動産ファンドを組成、運用するにあたり、金利動向、金融情勢等に影響を受ける可能性があり、金融商品としての魅力が低下することにより、不動産ファンドの投資家募集に影響を与え、当社グループの財政状態や経営成績に影響を与える可能性があります。

#### ）主に不動産からの収益にのみ依存しているリスク

不動産ファンドが受益者に支払う分配金及び償還金は、原則各営業者が保有する信託受益権化された不動産からの収入、つまり、各信託受益権の裏付けとなっている対象不動産からの賃貸収入及び売却益に依存しております。賃貸収入は、裏付資産の稼働率の低下、賃料水準の低下等により大きく減少する可能性があります。また、不動産価格の下落により売却による損益の状況が悪化し、運用資産残高が減少する可能性があります。これらにより、匿名組合契約等の各営業者等が実現する利益が減少し、場合によっては匿名組合契約等の各営業者等に損失が発生し、その結果としてファンドの収益に悪影響を与える可能性があります。

#### ）実質的なレバレッジが比較的高いことに起因するリスク

不動産ファンドが間接的に投資する不動産は、主に匿名組合出資金に加え、当該ファンドが金融機関から調達するノンリコースローンにより買い付けられます。不動産の買付資金が匿名組合出資金のみによって賄われないという意味において、ファンドにはレバレッジがかけられていると言うことができます。また、かかるノンリコースローンについて、借入先である金融機関のために不動産等に担保が設定されることもあります。今後不動産ファンドが資産規模を拡大するにあたり、間接的に投資する不動産の買付総額に占める借入金の比率は、約65%～75%と高い水準になる見込みであります。匿名組合契約の各営業者がかかるノンリコースローンについて支払不能に陥るなどの信用不安事由が生じた場合、匿名組合契約の各営業者の収益がノンリコースローンの弁済のために優先的に充当されたり、不動産等について強制執行・担保実行されたりするおそれがあります。その結果、ファンドの運用資産残高が減少し、ファンドの収益等が悪影響を受ける可能性があります。

#### ）当社グループとの利益相反に関するリスク

当社グループが開発を完了した物件で、かつ不動産ファンドの組入れ基準に合致する物件を当社不動産ファンドに売却する場合、ファンド投資家と当社グループとの利益相反が生じる恐れがありますので、自主管理ルール（複数の不動産鑑定事務所に鑑定を依頼し、時価の妥当性を検証する等）に従い、当社グループより当該ファンドに対して売却を行います。この場合におきましては、ファンド投資家への運用報告書にて当該事実関係のディスクロージャーを行い、投資家の注意を喚起してまいります。

#### ）当社の連結の範囲に変更が生じるに伴うリスク

当社グループは不動産ファンド事業を遂行上、不動産ファンドを組成完了までの間、収益性の

高い不動産を先行確保することを目的として、SPC（特定目的会社）を設立し、一時的に自己資金にて当該SPCに対して匿名組合出資の全額又は一部投資を行う場合があります。また、将来的に新たな種類の不動産を投資対象とする不動産ファンドを組成するにあたりトラックレコード（不動産投資運用実績）の積上げと収益獲得能力、運用ノウハウの蓄積を図り、投資家に対しこれら実績を提示するために必要不可欠なSPCを設立する可能性があります。これらのSPCに対する連結の範囲につきましては、現在のところわが国におけるSPCに対する会計慣行が十分に定まっておらず、当該SPC毎に当社の匿名組合出資比率や、当該SPCに対する支配力等の影響度合いを鑑み、個別に子会社及び関連会社の範囲について決定しております。今後、投資案件が増加する毎に、これらの形態でSPCを設立する可能性があり、わが国において会計慣行に基づく一定のルールが形成され、当社の会計処理方法に変更が生じた場合には、当社グループの連結の範囲に変更が生じ、財政状態及び経営成績に大きな影響を与える可能性があります。

#### ノンリコースローン契約について

当社グループまたは不動産ファンドがSPCを利用して投資資産を取得する場合、SPCは金融機関からノンリコース条件（融資の引当てとなる資産の範囲を限定し、担保となる資産以外は遡及されない条件。本件では引当資産の範囲は投資対象資産となり、元利金返済の原資は投資対象資産からのキャッシュフローとなります。）のローンによる資金調達を行います。ただし、通常の場合、ローン契約において、上記ノンリコース条件とは別に、SPC及び当社を含むSPC側の関係者の不法行為等があった場合や、不動産ファンド運営の前提となる事実が整っていなかった場合等（担保物件となる投資対象資産の実質的所有権を不動産ファンドが得ていなかった場合等）、SPCが貸付人に発生した損害等を賠償する旨の規定があります。今後SPCが金融機関からノンリコース条件のローンによる資金調達を行った場合、当社はかかるSPCの債務を保証する可能性があります。したがって、将来的にこれら事由が現実発生した場合には、当社グループはSPCのローンに関し、貸付人に対する賠償義務を負担する可能性があります。

#### 不良債権処理の動向について

近年、大手金融機関のみならず、地域金融機関においても、不良債権処理の動きが活発化しており、これに関連する事業は今後ともビジネスチャンスが多く存在するものと思われます。

当社にとりましては、アセットマネジメント事業をはじめとして、不良債権処理過程での不動産処分に関連した不動産投資事業や仲介等の不動産コンサルティング事業等において、多くのビジネスチャンスが見込まれます。ただし、長期的な金融機関等の不良債権処理の動向や景気、金利等の経済状況によっては、債権取引の規模縮小や有利な案件の減少等を通じて当社の不動産関連事業に影響し、収益が減少する可能性があります。

#### 不動産マーケットの動向について

今後、不良債権処理や減損会計を想定した資産処分の進展等により、不動産取引自体は拡大するものと予想され、また低金利の継続により不動産関連商品への投資家の関心も強く、そのニーズに対応したビジネスチャンスは拡大が予想されます。一方で、大手不動産業者や国内外の大型ファンドを含む多数のプレーヤーにおける不動産取得意欲も強い状況となっております。

当社は、潜在価値の高い物件を発掘し、子会社で建設業を営むSBIプランナーズ（株）（旧エスピーアイ・ホームプランナー（株））によるリノベーション（物件の修復・刷新）等を通じて価値を高めることで高収益を実現するという投資スタンスによって差別化を図ってまいりますが、マーケットの需給バランスによって不動産市況が低迷する一方、金利水準が上昇するような状況においては、当社の不動産投資業務における収益性が低下する可能性が考えられます。

#### 不動産関連競合他社の動向について

当社の不動産関連事業のビジネス領域においては、参入障壁が比較的低いため、ビジネスチャンスの拡大に伴い新規参入が増加し、競争が激しくなることも考えられます。その場合には、将来的に案件の獲得競争や価格競争を通して当社の収益に影響を及ぼし、収益が減少する可能性が

あります。そのようなリスクに対しては、子会社であるSBIプランナーズ(株)を活用したりノベーション等のバリューアップによる差別化や、SBIグループとのアライアンス、さらに機関投資家等との広範かつ親密なネットワークを活用するとともに、手掛ける市場や案件の選択と集中によって競争力の維持・向上を図ってまいります。競合他社との差別化による優位性が十分に確立できない結果となる場合には、当社の収益にも影響を及ぼす可能性があります。

#### インキュベーション事業(投資関連[M&A]事業)について

当社グループのインキュベーション事業(投資関連[M&A]事業)は、将来性のある不動産関連企業の株式等を取得した後、経営資源の投入による支援等を行うことでバリューアップを図り、企業価値を向上させた後、株式等の売却によって営業収益を獲得することを目的としておりますが、経済環境や新規公開を含む株式市場全般の動向等に大きく影響を受け、これら当社グループのコントロールの及ばない外部要因により業績が大幅に変動し、当社グループの事業全体の展望に影響を与える可能性があります。また、投資対象企業の株式公開が実現した場合、ロックアップ契約等によって上場後一定期間売却が制限されることがあり、その間の時価変動リスクにより、時価が下落した場合には、当社グループの財政状態や経営成績に影響を与える可能性があります。なお、投資対象の株式等を当該株式等の取得原価を上回る価額で株式市場等において売却できる保証はなく、期待されたキャピタルゲインが実現しない可能性、投資資金を回収できない可能性、キャピタルロスまたは評価損が発生する可能性があります。

#### 住宅関連事業の受注について

SBIプランナーズ(株)は、顧客(施主)からの建築工事に関する注文書の獲得をもって受注計上しておりますが、受注から顧客との設計委託契約書の締結及び工事請負契約書の締結を経て、工事着工までに期間を要するため、金融機関の顧客に対する貸出姿勢、土地担保評価や金利動向等の情勢の変化により、受注取消が発生し、業績に影響を及ぼす場合があります。

#### 相続税及び土地関連税制の変更について

SBIプランナーズ(株)は、土地所有者に有効活用として賃貸マンション・アパートなどの建築を提案するコンサルティング営業を行い、建築工事受注を獲得しております。現在の税制において土地有効活用の最も有効な手段は、建物賃貸事業経営とされており、土地所有者が賃貸マンション・アパート等を建築し建物賃貸事業を行う最大の理由に、相続税及び固定資産税等の税務対策があげられております。従って、土地に対する相続税や固定資産税等を緩和する政策の実施や法令の変更があった場合には、建築工事受注獲得に影響があり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### 製商品の企画開発について

ホメオスタイル(株)の取扱う製商品は、人が本来備えている「ホメオスタシス」(注)に着目したスキンケア化粧品をルーツとしております。

現在、製商品の企画開発は、同社商品企画部を中心に行われており、市場マーケティング等を基に、製商品の企画、仕様書等の作成、決定を行っております。

同社の取扱う製商品は美容機器、化粧品から健康食品と多岐に渡っております。これら製商品の企画から開発、製商品化への期間につきましては、短いものは数ヶ月であります。長いものでは数年に渡ります。従いまして、新製商品の企画開発期間が当初の計画より長引くような場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(注)ホメオスタシスとは

ホメオスタシスとは「恒常性維持機能」という意味の生理学用語です。

外的なストレス(仕事、環境、排気ガス、紫外線、煙草のけむり、騒音等)や内的なストレス(心理状態、健康状態、病気、ケガ等)が身体に何らかの変化を引き起こしたときに、神経系(主に自律神経系)や内分泌系(ホルモン系)が適切に働いて、変化した状態を元の正常な状態に戻そうとする働きです。

#### 製品の製造委託について

ホメオスタイル(株)は、製品の製造について一部を除き外部へ製造委託しております。万一、製品の製造委託先との急な契約の解消や天災等による生産設備への被害など不測の事態が生じた際には、同社製品の円滑な供給に支障を来たすことが考えられ、その場合には当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### 製品の販売先に対する与信について

ホメオスタイル(株)は、欧州及び中国から服裝飾品の輸入販売を行っております。国内の販売先には小規模なアパレル・卸売業者等も含まれており、販売先の業績不振等による倒産等が発生した場合には、同社債権の回収に困難をきたすことが予想され、その場合には当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### クレーム処理について

ホメオスタイル(株)では、顧客からのご意見やクレームに対応するセクションとして、「お客様相談室」を設置しております。同セクションは、社長直轄の組織となっており、顧客のクレームに即時に対応することや、顧客の声を社内にフィードバックすることで、顧客に喜ばれ、顧客の感動へとつながるよう努力しております。

顧客からの直接のクレームや各店舗での問題及び消費者センターからの情報等を「週報」や「月報」で事業運営に反映させておりますが、今後において重大な訴訟等が発生した場合、当社グループの信用や経営成績に大きな影響を与える可能性があります。

#### クーリング・オフについて

ホメオスタイル(株)では、自主規制として特定商品についてはクーリング・オフ制度を取り入れております。申込みされた顧客が、申込日より8日以内にクーリング・オフの申し出をされてきた場合には、全て対応しております。しかしながら、顧客からの申し出による当社の怠慢な対応等により発生するクレームについて、行政機関による指導または業務停止命令の対象となることがあった場合、当社グループの社会的信用の失墜とともに今後の経営成績に影響を与える可能性があります。

#### 顧客情報管理について

ホメオスタイル(株)は、会員制システムを導入しており、会員の個人情報を管理しております。これら同社が知り得た会員情報等については、管理体制を整え漏洩リスクに備えておりますが、不測の事態によりこれらの情報が外部に漏洩した場合には、信用の低下等によって当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### システムトラブルについて

当社グループは、コンピュータシステムと通信ネットワークに大きく依存しており、災害や停電などにより通信ネットワークが機能しなくなった場合、また、システムトラブルの発生や、外部からの不正手段による侵入により引き起こされたデータプログラムの破壊などで、情報サイトは運営不可能となります。当社グループとしましては、想定されるシステムトラブルに対して技術的な対応、外部アクセス制限などの措置を講じておりますが、このようなシステムトラブルが長期化した場合、情報サイトの信頼性の低下により当社グループの経営成績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 有能な人材の確保や育成について

当社グループの将来の成長は有能な人材やキーパーソンに大きく依存するため、高い専門性と豊富な経験を有する「金融」と「不動産」のプロフェッショナルの新たな確保と育成は欠かすことのできない条件であると言えます。就職関連事業から不動産関連事業への業態転換を果たして

間もないこともあり、現在当社グループ事業のノウハウは当社代表取締役社長である相原志保を中心とした少数精鋭の役職員に依存しております。今後は有能な人材やキーパーソンを多数確保・育成し、成長への基盤とする必要があります。しかし、当社グループの属する市場が今後拡大し、競争が激化すれば競合他社との人材獲得競争も激化し、当社グループの人材が外部に流出する可能性も否定できません。したがって、今後当社グループが必要とする人材やキーパーソンの確保又は育成が計画どおりに実現できなかった場合には、当社グループの将来の成長及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 法的規制等について

当社グループの主要な事業にかかる法的規制は以下のとおりであります。当社グループでは、法的規制の遵守を徹底しており、これまで行政処分を受けたことはありませんが、今後、何らかの理由により当社グループが行政処分を受けた場合には、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

#### 1) 不動産開発事業及び不動産コンサルティング事業等にかかる法的規制について

不動産開発事業及び不動産コンサルティング事業等に関しては、「国土利用計画法」、「建築基準法」、「都市計画法」、「不動産特定共同事業法」、「借地借家法」、「建設業法」、「建築士法」、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」、「労働安全衛生法」などの法的規制等を受けることとなります。また、不動産の売買・賃貸の代理、媒介等を行う場合には、「宅地建物取引業法」に基づく免許が必要であり、当社、SBIプランナーズ(株)及びSBIプロパティ・アドバイザーズ(株)(旧エスピーアイ・ホームローン(株))は同免許を取得しております(免許番号 当社:東京都知事(1)第83951号、SBIプランナーズ(株):愛知県知事(1)第20232号、SBIプロパティ・アドバイザーズ(株):愛知県知事(1)第194865号)。また、建築物の設計・施工業者として、SBIプランナーズ(株)は、「建設業法」に基づく免許取得(免許番号 国土交通大臣許可(特-15)第20107号 特定建設業 建設工事業、同許可(特-16)第20107号 特定建設業 土木工事業)、あるいは「建築士法」に基づく登録(登録番号 愛知県知事登録(い-13)第10038号、東京都知事登録 第49419号)を行っておりますが、何らかの理由により業務改善命令あるいは免許取消処分や登録取消処分を受けた場合等には、当社グループの業務の遂行に支障をきたすとともに業績に影響を与える可能性があります。

#### 2) 不動産ファンド事業等にかかる法的規制について

##### (a) 証券取引法及び有価証券に係る投資顧問業の規制等に関する法律

一定の匿名組合契約上の権利が証券取引法上のみなし有価証券として取り扱われます。また、有価証券の投資助言を営業として営む場合には、「有価証券に係る投資顧問業の規制等に関する法律」に基づく登録が必要であり、当社は同登録(登録番号 関東財務局長第1371号)を行っておりますが、何らかの理由により業務改善命令あるいは登録取消処分を受けた場合等には、当社グループの業務の遂行に支障をきたすとともに業績に影響を与える可能性があります。

##### (b) 信託業法

信託の受益権の販売またはその代理若しくは媒介を行う営業を営む場合には、「信託業法」に基づく信託受益権販売業者としての登録が必要であり、SBIプランナーズ(株)及びSBIプロパティ・アドバイザーズ(株)は同登録(登録番号 SBIプランナーズ(株):東海財務局長(売信)第7号、SBIプロパティ・アドバイザーズ(株):東海財務局長(売信)第17号)を行っておりますが、何らかの理由により業務改善命令あるいは登録取消処分を受けた場合等には、当社グループの業務の遂行に支障をきたすとともに業績に影響を与える可能性があります。

##### (c) 貸金業の規制等に関する法律

貸金業を営む場合には、「貸金業の規制等に関する法律」に基づく登録が必要であり、SBIプロパティ・アドバイザーズ(株)は同登録(登録番号 愛知県知事(2)第03776号)を行ってお



りますが、何らかの理由により業務停止命令あるいは登録取消処分を受けた場合等には、当社グループの業務の遂行に支障をきたすとともに業績に影響を与える可能性があります。

(d) 資産の流動化に関する法律等

今後のさらなる法律・規制の改正により、従来のファンドのスキームにおいても当社グループ及びファンドが許認可を得る必要が生じる可能性があります。また、当社グループが新たなスキームによりファンドを組成することとなった場合に、当社グループ及びファンドが現行の「資産の流動化に関する法律」、「不動産特定共同事業法」及び「投資信託及び投資法人に関する法律」等の法律の規制を受ける可能性があります。これらの法改正あるいは法の適用により、ファンドの組成・運用や開示体制等に変更が必要となる場合には、ファンドの組成、投資スキーム又は投資内容に関する情報開示等新たな規制により追加の費用が発生する可能性があります。当社グループの業績及びファンドの収益に影響を与える可能性があります。

SBIグループについて

SBIホールディングス（株）が従来から掲げる非金融分野への進出の一環として、当社は、不動産事業における戦略的なパートナーシップを同社と結んでまいりました。平成17年6月30日開催の当社取締役会で決議された第三者割当増資をSBIホールディングス（株）が引き受けることにより持分法適用関連会社としてSBIグループの戦略会社へと大きく位置を転換させました。今後は、従来以上に緊密な連携を図りつつ、「不動産・金融・IT（情報技術）の融合」を目指し、刻々と変化する不動産ビジネスの潮流を的確に捉え、SBIグループが有するIT・金融ビジネスのノウハウを活用し、多様な不動産関連ビジネスに取り組んでまいります。

当社のSBIグループ内での位置付けは上記のとおりであります。その将来を保証されたものではなく、SBIグループとしての戦略や政策の変更などにより、グループにおける当社の位置付けが変わる可能性は否定できません。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

当連結会計年度（平成16年7月1日～平成17年6月30日）におけるわが国経済は、在庫調整が着実に進み生産回復の兆しがある製造業に加え、非製造業や中小企業においても景気回復が見られることから企業収益が拡大し、それを背景として、景気を牽引する設備投資が順調に推移し、加えて雇用情勢の回復による個人消費の伸びが景気をさらに押し上げ、総じて、踊り場から脱却し上昇局面へと景気が転換した一年でありました。

当社グループ（当社及び連結子会社）は、当連結会計年度において、抜本的な事業の再編及び新事業の立ち上げを積極的に推進してまいりました。

当社におきましては、平成16年11月に新たに立ち上げました不動産関連4事業（不動産投資事業、不動産開発事業、不動産ファンド事業、不動産コンサルティング事業）及び投資関連（M&A）事業のコアビジネスを早期に確立すべく、各分野において事業基盤づくりを着実に行ってまいりました。一方では、会社設立当初より主たる事業として行ってまいりました就職関連事業が、長期に渡り不採算事業となっており、これ以上の事業継続は困難であると判断し、当該事業に属する「就職情報提供事業分野」（一般企業向け就職情報提供事業及び一般企業向け人材紹介事業）を平成17年1月末をもって事業休止しました。また、当該事業に属する「医療情報提供事業分野」（医療情報提供事業及び看護師の人材紹介・人材派遣事業）を、平成17年4月に簡易会社分割により承継会社に事業承継し、加えて当該会社分割により取得した承継会社株式を全株譲渡することにより、当社は就職関連事業から全面撤退いたしました。これによりまして、当社は不動産関連事業を主軸としたビジネスに業態転換を果たしております。

当社グループにおきましては、住宅関連事業を営むSBIプランナーズ株式会社（旧エスピーアイ・ホームプランナー株式会社）を平成16年10月に株式取得により子会社化し、さらに平成17年1月には簡易株式交換により同社の完全子会社化を果たし、グループの中核企業として当社単体の不動産関連事業との有機的な事業連携の強化を図りました。加えて、不動産ファンド事業及び投資関連（M&A）事業の強化に向けて、平成17年3月にパートナーズ・インベストメント株式会社（旧ティトゥス・インベストメント株式会社）を全株式取得し完全子会社化いたしました。また、子会社ホメオスタイル株式会社においては、将来の株式公開（IPO）に向けて収益力の強化を図るため、服装飾品の海外製造・輸入販売で100余年の実績のあるティーケーインターナショナル株式会社を、平成16年11月に吸収合併いたしました。一方、当社グループ事業の方向性を鑑み、事業の選択と集中によるグループ運営を行うべく、平成17年3月には、子会社ホメオスタイル株式会社が、美容健康事業を営む同子会社（当社孫会社）の株式会社フォリアルの保有全株式を譲渡し、また同年6月には、当社が保有するインターネット広告代理業等を営む子会社エスピーアイ・プロモ株式会社の全株式を譲渡しております。

財務面におきましては、資産の圧縮、財政状態のさらなる健全化を図ることを目的に、平成16年10月に本社の土地及び建物の処分に伴う固定資産売却損2,050百万円を計上し、当該資産に関する減損会計の事業リスクは消失いたしました。また、転換社債型新株予約権付社債2,000百万円につきましても、平成16年7月に新株予約権の行使により全額株式転換がなされ、資本の充実が図られております。加えて、新事業である不動産関連事業の事業投資資金の確保と資本の充実を図ることを目的に、第三者割当による増資を平成16年12月に4,500百万円、平成17年4月に2,460百万円、平成17年7月に6,180百万円実施いたしました。なお、平成17年7月の増資により、割当先であるSBIホールディングス株式会社は、当社株式の27.33%を保有することとなり、当社は同社の持分法適用関連会社となりました。

当社株式につきましては、将来の発行済株式の適正化を踏まえて、平成17年4月1日より、10株を1株に無償併合しました。また、株式併合に伴い株式市場における当社株式売買時の利便性及び流動性の維持を図るため、1単元の株式数を1,000株から100株に変更いたしました。

このような一連の大きな業態転換を行うに際し、企業イメージを一新し、一企業群として今後大きく成長・発展することを期して、平成17年4月1日より商号を「株式会社メガプレーン」から「S

BIパートナーズ株式会社」に変更いたしております。さらに、SBIグループ傘下入りすることによる同グループとの一層の連携強化を背景に、「不動産・金融・IT（情報技術）の融合」を目指した、新しい事業領域の創造と育成を担う「不動産業界のイノベーター」として、多様な不動産関連ビジネスに取り組んでいくことにより、企業価値の増大を図ってまいりたいと考えております。

これらの結果、当連結会計年度（平成16年7月1日～平成17年6月30日）における売上高は、新事業である不動産関連事業の早期収益寄与、SBIプランナーズ（株）の連結子会社化、ホメオスタイル（株）によるティーケーインターナショナル（株）との合併等により、前年同期比11,638百万円(162.9%)増加の18,783百万円となりました。営業利益は、就職関連事業の損失計上はありましたが、当連結会計年度に立ち上げました当社不動産関連事業、及びSBIプランナーズ（株）の収益寄与により、前年同期比1,912百万円(475.4%)増加の2,314百万円となりました。経常利益につきましても、主に、営業利益の増益により、前年同期比1,869百万円(659.0%)増加の2,153百万円となりました。また、当期純利益は前年同期比2,145百万円(2,037.4%)増加の2,251百万円となりました。また、特別利益は、ホメオスタイル（株）の株式売却など関係会社株式売却益を2,370百万円、会社分割により取得した承継会社の株式売却に伴う営業移転利益378百万円を計上したことから、2,827百万円となりました。一方で、特別損失は、主に本社の土地・建物の処分など固定資産売却損2,062百万円を計上したこと等により、2,309百万円となりました。

#### 不動産関連事業

不動産関連事業は、平成16年11月から随時、不動産関連4事業（不動産投資事業、不動産開発事業、不動産ファンド事業、不動産コンサルティング事業）を立ち上げており、潜在価値の高いバリューアップが期待される不動産物件への戦略的なプリンシパル投資やディベロップメント、不動産ファンドの組成・運営、並びに不動産に関する様々なソリューションの提供等を順次積極的に展開しております。当該事業の収益構造を早期に確立させ、当社グループの成長を牽引するキー・センターとして機能させていきたいと考えております。

当連結会計年度は、当該事業にとって創業期であり、各分野において次連結会計年度以降に向けての事業基盤づくりが着実に進行し、具体的には、不動産開発事業における開発物件の用地取得、また不動産ファンド事業におけるファンド立ち上げ、加えて不動産コンサルティング事業における新サービス「SBIパートナーズ・ローン（不動産業者向け買取保証型不動産ローン）」の提供開始、等々の施策を実施いたしました。同時に、短期的な収益確保に向け不動産投資事業等に注力してまいりました。具体的には、物件の複雑な権利関係の調整や改修工事等のバリューアップ手法が順調に進展し、早期売却が実現したことにより、収益に大きく寄与した結果、不動産関連事業の売上高は4,836百万円、営業利益は2,033百万円となりました。

（注）当該事業は、当連結会計年度より新たに設けた事業セグメントのため、前年同期の比較値はございません。

#### 住宅関連事業

住宅関連事業は、平成16年10月のSBIプランナーズ（株）の株式取得による子会社化により、新たな事業セグメントとして設けております。当該事業において、同社では、賃貸マンション等の設計施工及び不動産取引等に関するコンサルティング事業等を積極的に展開しており、土地所有者に対し有効な不動産活用を提案し、建築資金の調達支援、ローコストによる施工、家賃管理サービス等を提供し、一方では、入居者に対しリーズナブルで高品質な生活空間の提供を行っております。また、同社完全子会社（当社孫会社）であり同社施工の賃貸マンションに関する建築資金の融資や不動産管理（サブリース）、不動産関連サービスを営むSBIプロパティ・アドバイザーズ株式会社、及び同じく同社完全子会社（当社孫会社）でインターネットを利用した個人向け投資用・居住用不動産の仲介及びコンサルティングを営むエスエフ・リアルティ株式会社も合わせて連結子会社となっております。さらに、SBIプランナーズ（株）との連携を強化するため、当社は平成17年1月に簡易株式交換により同社を完全子会社化しております。

住宅関連事業は、昨年10月から9ヶ月の連結期間でありましたが、ファイナンシャル・アドバイザー契約等の不動産コンサルティング事業が好調で、収益に大きく寄与したことにより、売上高

は5,266百万円、営業利益は396百万円となりました。

(注)当該事業は、当連結会計年度より新たに設けた事業セグメントのため、前年同期の比較値はございません。

#### 美容健康事業

美容健康事業は、連結子会社ホメオスタイル(株)で展開しており、美容機器、化粧品、美容健康食品等の企画製造・販売並びに付随サービスを、全国38店舗(加盟店3店舗含む)及びインターネットを通じて行っております。ホメオスタイル(株)においては、会員制システムを導入しており、美容機器、化粧品及び美容健康食品等の美を追求した特長ある商品群を販売し、店舗において美容機器を使ったフェイシャルケア及びボディケア等のサービスを行っております。

ホメオスタイル(株)では、ダイエットスープ等のダイエット関連を始めとする美容健康食品や高機能飲料水の新規投入を推進してまいりました。当連結会計年度において、会員規模の拡大が今後の継続的成長の基盤となるため、平成16年4月より新入会制度を発足させ会員数の増大を図っており、当連結会計年度(平成16年7月～平成17年6月)における入会者数が、前年同期比で39%増と大幅な伸びを示し順調に推移しております。しかしながら、第1四半期において主力商品である美容機器の販売が想定を下回り、第2四半期以降は順調に推移したものの第1四半期の未達分を吸収しきれなかったこと等により、当初の業績見込みを下回る形となりました。なお、ホメオスタイル(株)は、当社グループ事業の方向性を鑑み、事業の選択と集中によるグループ運営を行うべく、平成17年3月にこれまで当該事業に属しておりました(株)フォリアル(ホメオスタイル(株)の子会社)全株式を譲渡いたしました。

この結果、美容健康事業の売上高は2,281百万円(前年同期比13.7%減)、営業利益は40百万円(前年同期比85.1%減)となりました。

#### 服飾品販売事業

服飾品販売事業は、連結子会社のホメオスタイル(株)にて展開しており、女性向け高級衣料品及び宝飾品の催事販売事業を行っております。当該事業は、会員制システムのメンバーに対し、自社オリジナルデザインによる輸入ファッション衣料及びジュエリー等の宝飾品を、店舗における催事販売形式にて商品提供しております。そして、平成16年11月には、ティーケーインターナショナル(株)との合併により、新たな収益の柱として、中国縫製工場での紳士ビジネススーツを中心としたアパレル製品の製造・輸入販売を行うアパレル事業、及び欧州メーカーからの既製服、服装飾品の輸入販売を行うインポート事業が加わっております。

当連結会計年度のファッション部門においては、2004-05年秋冬コレクション「グレート ギャッツビー」「ウィークエンドシック」、及び2005年春夏コレクション「Classics with a new cool attitude」(新しいクールさをもったクラシック)をテーマに、全国店舗において催事販売会を行いました。

また、ジュエリー部門においても全国店舗で催事販売会を行い、業績の改善には寄与しましたが、衣料品在庫の評価替えの実施や、ティーケーインターナショナル(株)の連結取り込みに伴ない発生した連結調整勘定の償却負担の発生が主たる収益の押し下げ要因となりました。

この結果、服飾品販売事業の売上高は5,032百万円(前年同期比126.9%増)、営業損失は102百万円(前年同期は113百万円の利益)となりました。

#### 就職関連事業

当連結会計年度より、従来の事業区分でありました「就職情報提供事業」及び「医療情報提供事業」並びに「その他事業」内の人材紹介事業を統合して「就職関連事業」としております。

「就職情報提供事業分野」(一般企業向け就職情報提供事業及び一般企業向け人材紹介事業)は、長期に渡り不採算事業となっておりましたため、これ以上の事業継続は困難であると判断し、平成17年1月に事業を休止いたしました。

また、就職情報提供事業分野の事業休止に伴い、「医療情報提供事業分野」(医療情報提供事業

及び看護師の人材紹介・人材派遣事業)につきましても、平成17年4月に簡易会社分割により承継会社に事業承継し、加えて当該会社分割により取得した承継会社株式を全株譲渡いたしました。これらによりまして、当社は就職関連事業から全面撤退いたしました。

この結果、就職関連事業の売上高は1,052百万円(前年同期比15.7%減)、営業損失は124百万円(前年同期は127百万円の損失)となりました。

#### その他事業

その他事業といたしましては、エスピーアイ・プロモ(株)におけるオンライン広告事業や販売促進のためのコンサルティング事業、販売代理業等により構成されておりますが、当社グループ事業の方向性を鑑み、事業の選択と集中によるグループ運営を行うべく、平成17年6月に全株式を譲渡いたしました。この結果、その他事業の売上高は325百万円(前年同期比68.9%減)、営業利益71百万円(前年同期比50.7%減)となりました。

## (2) 財政状態

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動による6,436百万円の支出はありましたが、投資活動による8,306百万円の収入、財務活動による7,436百万円の収入を、それぞれ計上した結果、当連結会計年度末の資金は11,000百万円(前連結会計年度末1,244百万円)となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益2,671百万円の計上はありましたが、主に、営業投資有価証券の増加による支出4,905百万円、販売用不動産の増加による支出2,496百万円、営業出資金の増加による支出800百万円等により、営業活動によるキャッシュ・フローは6,436百万円の支出(前連結会計年度107百万円の収入)となりました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

主に、連結範囲の変更を伴う新規連結子会社株式の取得による収入4,980百万円、子会社株式の売却による収入3,233百万円等により、投資活動によるキャッシュ・フローは8,306百万円の収入(前連結会計年度73百万円の収入)となりました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

主に第三者割当増資等による株式の発行による収入7,720百万円により、財務活動によるキャッシュ・フローは7,436百万円の収入(前連結会計年度8百万円の収入)となりました。

### 【キャッシュ・フロー指標のトレンド】

当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は以下の通りであります。

	第29期 (平成15年3月)	第30期 (平成15年6月)	第31期 (平成16年6月)	第32期 (平成17年6月)
株主資本比率	-	-	35.7%	57.9%
時価ベースの株主資本比率	52.2%	72.6%	272.9%	147.2%
債務償還年数	-	-	34.3年	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	-	0.56	-

(注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

株主資本比率	株主資本 ÷ 総資産
時価ベースの株主資本比率	株式時価総額 ÷ 総資産
債務償還年数	有利子負債 ÷ 営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ	営業キャッシュ・フロー ÷ 利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。
3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「支払利息」を用いております。
5. 算出の数値結果がマイナスとなる場合には「-」で表記しております。

(ご参照)

連結(単体)業績予想の開示に関する方針変更について

当社グループは、業態転換による収益構造の変化にともない半期開示から通期開示に連結(単体)業績の予想を変更いたします。これは、不動産関連事業・住宅関連事業の収益構造上の特徴であります、1件あたりの取引金額が大きい点、各取引の収益認識までのリードタイムが一定ではない点、各取引の性格、金額規模、形態により大きく異なる点があげられます。また、地価動向、金利動向、金融情勢等のマクロ経済の影響も無視できません。このように各案件ならびに外部要因の影響により、短期間での予算管理が困難になっております。当社としては、安定的な株価形成を図る観点より、投資家が適切な投資判断を行ううえで必要な会社情報を正確に提供することを重視し、半期開示から通期開示へと変更いたします。

#### 4【連結財務諸表等】

##### (1)【連結財務諸表】

##### 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年6月30日)		当連結会計年度 (平成17年6月30日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金	2	1,244,183		11,040,812		
2 受取手形及び売掛金		757,150		1,640,077		
3 完成工事未収入金				269,433		
4 営業投資有価証券				6,072,927		
5 営業出資金				800,000		
6 販売用不動産				4,761,625		
7 たな卸資産		434,434		615,118		
8 未成工事支出金				476,136		
9 前払費用		33,094		48,576		
10 短期貸付金				1,630,550		
11 繰延税金資産		890				
12 その他		251,027		1,537,821		
貸倒引当金		27,952		30,170		
流動資産合計		2,692,827	36.4	28,862,910	79.9	26,170,082
固定資産						
1 有形固定資産	3					
(1) 建物及び構築物	5	1,099,260		349,956		
(2) 土地	5	2,570,000				
(3) 建設仮勘定				8,703		
(4) その他		162,882		231,018		
有形固定資産合計		3,832,143	51.8	589,678	1.6	3,242,464
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア		345,355		189,212		
(2) 連結調整勘定				5,626,889		
(3) その他		26,262		15,173		
無形固定資産合計		371,617	5.0	5,831,275	16.1	5,459,658
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1	85,851		398,354		
(2) 長期貸付金				12,577		
(3) 破産更生債権等		809,454				
(4) 繰延税金資産		298				
(5) その他		412,588		430,610		

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年6月30日)		当連結会計年度 (平成17年6月30日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
貸倒引当金		809,569		5,257		
投資その他の資産合計		498,623	6.8	836,283	2.3	337,659
固定資産合計		4,702,384	63.6	7,257,237	20.1	2,554,853
資産合計		7,395,211	100.0	36,120,148	100.0	28,724,936



区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年6月30日)		当連結会計年度 (平成17年6月30日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
<b>(負債の部)</b>							
流動負債							
1		384,445		593,263			
2				610,812			
3		100,000		850,000			
4		2,000,000					
5		32,916					
6				76,239			
7		3,800					
8				19,890			
9				619,478			
10		2,335		2,683			
11		263,779		442,466			
12		118,260		495,490			
		流動負債合計	2,905,536	39.3	3,710,325	10.3	804,788
固定負債							
1				8,100,000			
2				19,656			
3				12,500			
4		80,167					
5	5	1,481,065		2,469			
6				2,350,500			
7	4	99,060		157,363			
		固定負債合計	1,660,292	22.5	10,642,489	29.5	8,982,197
		負債合計	4,565,829	61.8	14,352,814	39.7	9,786,985
<b>(少数株主持分)</b>							
		少数株主持分	186,037	2.5	867,128	2.4	681,091

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年6月30日)		当連結会計年度 (平成17年6月30日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資本の部)						
資本金	6	1,008,510	13.6	5,928,107	16.4	4,919,596
資本剰余金		1,540,718	20.8	12,539,954	34.7	10,999,235
利益剰余金		139,545	1.9	2,459,383	6.8	2,319,838
その他有価証券評価差額 金				26,435	0.1	26,435
自己株式	7	45,429	0.6	53,676	0.1	8,246
資本合計		2,643,344	35.7	20,900,204	57.9	18,256,859
負債、少数株主持分及び 資本合計		7,395,211	100.0	36,120,148	100.0	28,724,936

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高	2		7,144,790	100.0		18,783,483	100.0	11,638,693
売上原価			2,975,515	41.6		11,811,744	62.9	8,836,228
売上総利益			4,169,274	58.4		6,971,739	37.1	2,802,464
販売費及び一般管理費	1 3		3,767,073	52.8		4,657,437	24.8	890,363
営業利益			402,200	5.6		2,314,301	12.3	1,912,101
営業外収益								
1 受取利息		547				9,289		
2 受取配当金						4,890		
3 為替差益						17,906		
4 不動産賃貸料収入		46,054				50,882		
5 連結調整勘定償却額		13,498						
6 その他		28,407	88,509	1.2	34,894	117,862	0.6	29,353
営業外費用								
1 支払利息		137,264				88,941		
2 社債利息		38,136				53,708		
3 新株発行費						85,543		
4 不動産賃貸原価						41,211		
5 その他		31,554	206,955	2.8	9,175	278,581	1.5	71,625
経常利益			283,754	4.0		2,153,582	11.4	1,869,828
特別利益								
1 貸倒引当金戻入益		147,327						
2 固定資産売却益	4	29,990						
3 関係会社株式売却益						2,370,953		
4 営業移転利益						378,693		
5 その他		33,995	211,312	3.0	78,041	2,827,687	15.1	2,616,375

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日)		百分比 (%)	当連結会計年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)		増減 (千円)	対前年比
		金額 (千円)			金額 (千円)	百分比 (%)		
特別損失								
1 固定資産売却損	5	4,918			2,062,059			
2 固定資産除却損	6	71,329			41,868			
3 債権放棄損		56,516						
4 投資有価証券売却損		5,110						
5 和解金及び訴訟費用		46,780			29,176			
6 債務保証損失		46,632						
7 貸倒損失		36,101						
8 前期損益修正損					9,701			
9 その他		65,863	333,254	4.7	167,132	2,309,938	12.3	1,976,684
税金等調整前当期純利益			161,812	2.3		2,671,331	14.2	2,509,518
法人税、住民税及び事業税		52,988			262,009			
法人税等調整額		727	52,260	0.7	1,102	263,111	1.4	210,850
少数株主利益			4,224	0.1		156,978	0.8	152,754
当期純利益			105,327	1.5		2,251,241	12.0	2,145,914

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)		対前年比
		金額(千円)		金額(千円)		増減 (千円)
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高					1,540,718	1,540,718
資本剰余金増加高						
1. 株式交換による新株式の発行		1,527,246		6,219,025		
2. 増資による新株の発行		13,472	1,540,718	4,882,131	11,101,156	9,560,437
資本剰余金減少高						
1. 欠損填補				101,920	101,920	101,920
資本剰余金期末残高			1,540,718		12,539,954	10,999,235
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高			8,743,812		139,545	8,883,357
利益剰余金増加高						
1. 当期純利益		105,327		2,251,241		
2. 資本減少による欠損填補		5,849,343		101,920		
3. 連結子会社減少による欠損金減少高		2,093,202				
4. 合併による剰余金増加高				130,917		
5. 合併による欠損金減少高		843,154	8,891,027		2,484,079	6,406,947
利益剰余金減少高						
1. 合併による抱合株式消却損		7,669				
2. 持分変動差額				134,279		
3. 連結子会社減少に伴う減少高				27,141		
4. 役員賞与				2,000		
5. その他			7,669	820	164,241	156,571
利益剰余金期末残高			139,545		2,459,383	2,319,838

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		161,812	2,671,331	
減価償却費		249,288	220,181	
連結調整勘定償却額		13,498	200,386	
投資有価証券売却損		5,110		
投資有価証券売却益		8,606	8,439	
関係会社株式売却益			2,370,953	
固定資産売却損		4,918	2,062,059	
固定資産除却損		90,100	41,868	
固定資産売却益		29,990		
新株発行費			85,543	
営業移転利益			378,693	
為替差益			16,915	
事業構造改革引当金戻入益		4,801		
貸倒引当金の増減額(は減少)		164,932	7,566	
返品調整引当金の増減額(は減少)		2,300	3,800	
販売促進引当金の増減額(は減少)		60,754	3,828	
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)			12,500	
完成工事補償引当金の増減額 (は減少)			2,076	
受取利息及び配当金		547	14,180	
支払利息及び社債利息		175,401	142,650	
売上債権の増減額(は増加)		71,152	238,038	
破産更生債権等の増減額(は増加)		156,212		
営業投資有価証券の増減(は増加)			4,905,151	
営業出資金の増減(は増加)			800,000	
販売用不動産の増減(は増加)			2,496,811	
たな卸資産の増減額(は増加)		122,141	425,138	
その他流動資産の増減額(は増加)		130,476	390,269	

		前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)
仕入債務の増減額(は減少)		106,868	272,076	
その他流動負債の増減額(は減少)		14,889	147,821	
未払金の増減額(は減少)		240,365		
その他固定資産の増減額(は減少)			76,697	
その他固定負債の増減額(は減少)		73,071	124,468	
その他		13,620	51,464	
小計		316,536	5,876,069	6,192,605
利息及び配当金の受取額		633	18,737	
利息の支払額		193,121	185,284	
法人税等の支払額		16,309	343,995	
和解金の支払額			50,145	
営業活動によるキャッシュ・フロー		107,739	6,436,756	6,544,495
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出			40,008	
定期預金の払戻しによる収入			20,000	
有形固定資産の取得等による支出		115,939	244,086	
有形固定資産の売却等による収入		30,950	2,516	
無形固定資産の取得等による支出		121,642	63,237	
無形固定資産の売却等による収入		1,241	508	
連結範囲の変更を伴う新規連結子会社の取得による収入	3	56,806	4,980,350	
連結範囲の変更を伴う新規連結子会社の売却による収入			38,018	
投資有価証券の取得による支出			35,108	
投資有価証券の売却等による収入		106,363	455,021	
子会社株式の売却等による収入		28,451	3,233,100	
関係会社株式の取得による支出			138,000	
出資金償還による収入			829,562	
貸付による支出		27,650	809,147	
貸付金の回収による収入		57,550	87,434	
敷金・保証金の差入による支出		14,839	65,938	
敷金・保証金の返還による収入		72,662	56,491	
投資活動によるキャッシュ・フロー		73,953	8,306,459	8,232,506

		前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金による収入		328,000	3,555,000	
短期借入金の返済による支出		228,000	3,954,750	
ファイナンスリース債務の返済による 支出		33,155	113,083	
セールスアンドリースバックに伴う 長期未払金の支出		12,003	4,243	
長期借入金の返済による支出		44,000		
長期借入金による収入			200,000	
社債の買入による支出		2,000,000		
社債の発行による収入		1,994,362		
株式の発行による収入		21,297	7,720,404	
自己株式の売却による収入		90,353	1,324	
自己株式の取得による支出		103,985	8,964	
少数株主に対する株式発行による収入			40,999	
その他		4,000		
財務活動によるキャッシュ・フロー		8,868	7,436,686	7,427,818
現金及び現金同等物に係る換算差額		924		924
現金及び現金同等物の増加額又は減少額 ( )		191,484	9,306,390	9,114,905
現金及び現金同等物の期首残高		849,772	1,244,183	394,410
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増 加額	2	445,211	285,940	159,271
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減 少額		242,286		242,286
合併による現金及び現金同等物の受入			164,290	164,290
現金及び現金同等物の期末残高	1	1,244,183	11,000,804	9,756,621



継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>前連結会計年度 (自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)</p>
<p>平成16年 2月が償還期限でありました転換社債につきましては、平成15年10月に買入消却を実施し、同日に新たに転換社債型新株予約権付社債（償還期限平成17年5月）を発行しました。この転換社債型新株予約権付社債につきましても、平成16年 7月 2日に新株予約権の行使により全額、株式転換がなされ資本の充実が図られたため、社債償還についての継続企業の前提に関する重要な疑義は解消されました。</p> <p>また当連結会計年度は、積極的に企業グループ内での事業再編を図り、連結子会社でありました株式会社アビリティエージェントを吸収合併し、新たな収益事業を構築すべく、9月にホメオスタイル株式会社との株式交換による完全子会社化を実施し、同月にエスピーアイ・プロモ株式会社の株式取得により、ホメオスタイル株式会社の子会社である株式会社フォリアルを含め新たに3社を連結子会社といたしました。一方では、前連結会計年度連結子会社で特別清算手続中の創造生活株式会社、株式会社ユニークデジタル及び民事再生法適用会社であります株式会社東京プロデュースは、法的整理の進展により連結除外会社となりました。これらの結果、自己資本の充実が図られ、債務超過についての継続企業の前提に関する重要な疑義も解消されました。</p> <p>一方当グループは、前々連結会計年度（平成15年 3月期）22億 8百万円の営業損失を計上したものの、前連結会計年度（平成15年 6月期：決算期変更により3ヶ月決算）48百万円、当連結会計年度402百万円と2期連続で営業利益を確保いたしました。また営業キャッシュ・フローにつきまして、前々連結会計年度（平成15年 3月期） 36億49百万円、前連結会計年度（平成15年 6月期：決算期変更により3ヶ月決算） 19百万円とマイナスであったものの、当連結会計年度は連結子会社による大幅な営業キャッシュ・フローの改善を主要な要因として、107百万円のプラスとなりました。しかしながら連結財務諸表提出会社は、営業キャッシュ・フローがマイナスとなっており、抜本的な収益性の改善に向けては未だ途上にあること、連結子会社が設立後間もないこと等から継続的に収益計上できる事業体制か否かを見守る必要があることなどから、継続企業の前提に関する重要な疑義の解消につきましては慎重に判断し、その完全な解消を図るべくグループ全体での企業努力が必要であるとの認識を持っております。</p> <p>次連結会計年度においても、連結財務諸表提出会社では引き続き厳格な予算統制と営業体制の見直しによる営業力の強化を推し進め、同時に連結子会社における持続的な収益の拡大により、一層の収益性の改善を図る予定であります。また、資金繰りにつきましても、抜本的な収益性の改善により、継続的に営業キャッシュ・フローがプラスになる体制作りを行っていく予定であります。以上のとおり、当該事業計画の実行が継続企業の前提となっております。</p> <p>連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>	

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 3社 連結子会社の名称 ホメオスタイル株式会社 株式会社フォリアル エスピーアイ・プロモ株式会社</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社でありました創造生活株式会社、株式会社東京プロデュース及び株式会社ユニークデジタルは、実質支配力基準の要件に該当しなくなったため、株式会社アピリティエージェントは、当社が吸収合併し消滅したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>また、当連結会計年度において株式交換により完全子会社となったホメオスタイル株式会社及びその子会社である株式会社フォリアルは、当連結会計年度から、連結の範囲に含めております。</p> <p>エスピーアイ・プロモ株式会社については、株式を取得したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 アイ・マネー株式会社 連結の範囲から除いた理由 小規模会社であり、総資産、売上高、純損益（持分に見合う額）、及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>なお、株式会社メガネットコムについては、当連結会計年度において株式を売却したことにより、当連結会計年度から子会社ではなくなりました。</p>	<p>(1) 連結子会社数 8社 連結子会社の名称 ホメオスタイル株式会社 エスピーアイ・ホームプランナー株式会社 SBIプロパティ・アドバイザーズ株式会社 エスエフ・リアルティ株式会社 ウイテリウス株式会社 有限会社アルファプラン パートナーズ・インベストメント株式会社 有限会社MBインテグラル エスピーアイ・ホームローン株式会社は当連結会計年度において、SBIプロパティ・アドバイザーズ株式会社に、エスピーウイテリウス株式会社は当連結会計年度においてウイテリウス株式会社にそれぞれ商号変更しております。</p> <p>また、前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社フォリアル及びエスピーアイ・プロモ株式会社は、株式を全て譲渡したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>なお、エスピーアイ・ホームプランナー株式会社及びその子会社であるSBIプロパティ・アドバイザーズ株式会社、エスエフ・リアルティ株式会社、ウイテリウス株式会社、有限会社アルファプラン並びにパートナーズ・インベストメント株式会社、有限会社MBインテグラルについては、株式を取得したことにより当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 不動産買取サービス株式会社 連結の範囲から除いた理由 同社に対する支配が一時的であるため連結の範囲から除外しております。</p> <p>非連結子会社でありましたアイ・マネー株式会社は平成16年10月2日で清算致しましたことにより、当連結会計年度から子会社ではなくなりました。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)
	<p>(3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称</p> <p>株式会社東京プロデュース</p> <p>子会社としなかった理由</p> <p>当社は、上記会社の議決権の88.35%を所有しておりますが、上記会社は平成16年3月31日開催の臨時株主総会で、解散を決議し、外部の清算人のもとで、清算手続きを開始したことにより、有効な支配従属関係が存在しないと認められるためであります。</p>	<p>(3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称</p> <p>当社は株式会社東京プロデュースの議決権の88.35%を所有しておりますが平成16年8月31日で清算致しました。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社名</p> <p>アイ・マネー株式会社</p> <p>持分法を適用しない理由</p> <p>連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p> <p>また、サイバーバンク株式会社については、当連結会計年度において株式を売却したことにより、当連結会計年度から関連会社ではなくなりました。</p>	<p>(1) 持分法を適用した会社 2社</p> <p>株式会社サンフェル</p> <p>不動産買取サービス株式会社</p> <p>株式会社サンフェルについては、新たに設立したことにより、不動産買取サービス株式会社については、新たに株式を取得したことにより、当連結会計年度から持分法適用の範囲に含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社名</p> <p>NINGO INTERMODE GARMENT</p> <p>QUINHUANGDAO SANQIN SUITS</p> <p>CHANGZHOU ROMANO GARMENT</p> <p>ユートピアライフ株式会社</p> <p>持分法を適用しない理由</p> <p>連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p> <p>また、非連結子会社でありましたアイ・マネー株式会社については平成16年10月2日で清算致しました。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
	<p>(3) 他の会社等の議決権の20%以上、50%以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称</p> <p>創造生活株式会社 株式会社ユニークデジタル</p> <p>関連会社としなかった理由 当社は、創造生活株式会社についてはその議決権の36.73%を所有しておりますが、平成15年2月18日開催の臨時株主総会で、特別清算の手続きを開始し、かつ、平成15年6月30日開催の清算第2回株主総会で、外部の清算人が選任されたことにより、実質的な影響力を及ぼしていないと認められるため、株式会社ユニークデジタルについてはその議決権の39.25%を所有しておりますが、平成16年6月23日開催の臨時株主総会で、解散を決議し、外部の清算人が選任されたことにより、実質的な影響力を及ぼしていないと認められるためであります。</p>	<p>(3) 他の会社等の議決権の20%以上、50%以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称</p> <p>関連会社としなかった理由 株式会社ユニークデジタルについては平成17年1月21日に、創造生活株式会社については、平成17年5月3日に清算致しました。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	<p>連結子会社のうち、パートナーズ・インベストメント株式会社の決算日は12月31日、有限会社アルファプランの決算日は8月31日、ウィテリウス株式会社の決算日は9月30日、有限会社M B インテグラルの決算日は7月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、パートナーズ・インベストメント株式会社、ウィテリウス株式会社及び有限会社M B インテグラルは連結決算日において実施した仮決算に基づく財務諸表、有限会社アルファプランは5月31日において実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整をおこなっております。</p> <p>なお、エスピーアイ・ホームプランナー株式会社及びS B Iプロパティ・アドバイザーズ株式会社は、当連結会計年度から決算日を3月31日から6月30日に変更し、エスエフ・リアルティ株式会社は当連結会計年度から決算日を12月31日から6月30日に変更しております。</p> <p>その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と同一であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>イ .</p> <p>ロ . その他有価証券</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 商品、製品及び仕掛品いずれも個別法による原価法によっております。 ただし、連結子会社のうち1社は総平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>イ . 満期保有目的の債券 償却原価法 (定額法)</p> <p>ロ . その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度の末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>・ 販売用不動産及び未成工事支出金 個別法による原価法によっております。</p> <p>・ その他のたな卸資産 商品及び製品いずれも個別法による原価法によっております。 ただし、連結子会社のうち1社は総平均法による原価法によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産 取得価額の10%を残存価額として 以下の方法によっております。</p> <p>建物 耐用年数50年による定額法によっ ております。</p> <p>その他 以下の耐用年数による定率法に よっております。</p> <p>建物附属設備 7年から15年 構築物 15年から20年 機械及び装置 8年から9年 工具器具備品 3年から20年 無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアに ついては、社内における利用可能 期間(5年)に基づいておりま す。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産 取得価額の10%を残存価額として 以下の方法によっております。</p> <p>建物 耐用年数20年による定額法によっ ております。</p> <p>その他 以下の耐用年数による定率法に よっております。</p> <p>建物附属設備 3年から18年 構築物 15年から20年 機械及び装置 2年から20年 工具器具備品 2年から20年 無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
	<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>返品調整引当金 返品による損失に備えるため、出版取次店への売上高(主として連結会計期間末以前2ヶ月間の総売上高)に対し、返品実績率を乗じた額を計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円換算し、為替差額は損益として計上しております。</p>	<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>新株発行費 同左</p> <p>社債発行費</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>返品調整引当金</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 引渡物件の補修工事費の支出に備えるため、当連結会計年度末以前1年間の竣工引渡金額に対する将来の見積り補償額に基づいて計上しております。</p> <p>販売促進引当金 販売促進を目的とし、顧客に配布している商品券の利用に備えるため、期末配布残高のうち利用見込相当額を計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
	<p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 通貨オプション及び為替予約 ヘッジ対象 外貨建金銭債務 ヘッジ方針 外貨建取引における為替相場の変動リスクをヘッジするため、通常業務を遂行する上で将来発生する外貨建資金需要を踏まえ、必要な範囲で通貨オプション取引及び為替予約取引を行っており、従って投機的な取引は一切行わない方針であります。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎に判定しております。</p> <p>(8)</p>	<p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左  ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) 完成工事高の計上基準 長期大型工事（工期1年以上、請負金額3億円以上）については、工事進行基準によっており、その他については工事完成基準によっております。なお、当期の完成工事高のうち、工事進行基準による計上額は154,224千円であります。</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)
	<p>(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>匿名組合出資金の会計処理 匿名組合へ出資を行うに際して、匿名組合財産の持分相当額を「営業投資有価証券」として計上しております。</p> <p>匿名組合への出資時に「営業投資有価証券」を計上し、匿名組合が獲得した純損益の持分相当額については「売上高」に計上するとともに同額を「営業投資有価証券」に加減し、投資先の営業者からの出資金の払い戻しについては、「営業投資有価証券」を減額させております。</p> <p>なお、匿名組合出資金のうち、証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの以外に関しては、「営業投資有価証券」ではなく「営業出資金」として同様の処理をしております。</p> <p>匿名組合預り金の会計処理 匿名組合の営業者としての業務を受託しております。匿名組合の財産は営業者に帰属するため、匿名組合の財産及び損益は、連結財務諸表に含め、総額にて表示しております。匿名組合出資者からの出資金受入時に「匿名組合預り金」を計上し、匿名組合が獲得した純損益の出資者持分相当額については、「匿名組合損益分配額」に計上するとともに同額を「匿名組合預り金」に加減し、出資金の払い戻しについては「匿名組合預り金」を減額させております。</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。	連結調整勘定は、3～20年間で均等償却しております。
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
8 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金および現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
	(連結損益計算書) 「不動産賃貸原価」は、前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「不動産賃貸原価」の金額は、8,684千円であります。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
	(不動産関連事業) 当連結会計年度より不動産関連事業を開始いたしました。これに伴い、当連結会計年度の損益計算書において、当該事業にかかる売上高を4,836,067千円、売上原価を2,520,772千円それぞれ計上しております。
	(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割44,115千円を販売費及び一般管理費として処理しております。
	(役員退職慰労引当金) 平成17年2月25日開催の取締役会により、「役員退職慰労金規程」を新設したことに伴い、当連結会計年度においては、役員退職慰労引当金12,500千円を計上しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年6月30日)	当連結会計年度 (平成17年6月30日)												
<p>1</p> <p>2</p> <p>3 有形固定資産の減価償却累計額は、568,792千円です。</p> <p>4 連結調整勘定の金額は、57,214千円(貸方)です。</p> <p>5 本社の土地、建物についてセールスアンドリースバック取引を実施しております。当該不動産の譲渡取引は優先取引交渉権を保有しているため、金融取引として会計処理をしております。</p> <p>(1) セールスアンドリースバック取引の対象としている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,570,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">863,406千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,433,406千円</td> </tr> </table> <p>(2) セールスアンドリースバックにより調達した資金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期未払金</td> <td style="text-align: right;">1,479,885千円</td> </tr> </table> <p>6 当社の発行済株式総数 普通株式 120,565,647株</p> <p>7 当社の保有する自己株式数 普通株式 419,397株</p> <p>8 偶発債務(訴訟)</p> <p>ホメオスタイル株式会社では、平成16年6月にイタリア国CHILD SRL社から、平成15年2月に同社との間で締結した、婦人服のデザイン及び同社がデザインした婦人服を製造業者に注文し、ホメオスタイル(株)に納入させる契約(契約期間平成15年2月1日から平成16年1月31日まで、一方が通知しない場合は自動継続)について、ホメオスタイル(株)が通知なく一方的に解除した事により被った損害賠償請求(請求金額339,996.34ユーロ:円換算46,926千円)を提起されております。ホメオスタイル(株)は平成16年1月22日付で同社に対し解約通知を行っており、なんら支払義務は負っていない事と認識しており、同社にはその旨回答済みであります。今後は弁護士を交え原告側の主張に対して積極的に訴訟を遂行して行く所存であります。</p>	土地	2,570,000千円	建物	863,406千円	計	3,433,406千円	長期未払金	1,479,885千円	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">75,600千円</td> </tr> </table> <p>2 担保資産</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">40,008千円</td> </tr> </table> <p>3 有形固定資産の減価償却累計額は、524,162千円です。</p> <p>4</p> <p>5</p> <p>6 当社の発行済株式総数 普通株式 24,606,009株</p> <p>7 当社の保有する自己株式数 普通株式 46,111株</p> <p>8 偶発債務</p>	投資有価証券(株式)	75,600千円	定期預金	40,008千円
土地	2,570,000千円												
建物	863,406千円												
計	3,433,406千円												
長期未払金	1,479,885千円												
投資有価証券(株式)	75,600千円												
定期預金	40,008千円												

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
販売手数料 604,349千円	販売手数料 523,430千円
給料手当 1,039,084千円	給料手当 1,251,290千円
貸倒引当金繰入額 22,249千円	役員退職慰労引当金繰入額 12,500千円
	貸倒引当金繰入額 13,252千円
2 返品調整引当金繰入額 3,800千円	2 返品調整引当金戻入額 3,800千円
返品調整引当金戻入額 6,100千円	
3 一般管理費に含まれる研究開発費 11,200千円	3 一般管理費に含まれる研究開発費 32,937千円
4 固定資産売却益の内容	4
工具器具備品 29,990千円	
5 固定資産売却損の内容	5 固定資産売却損の内容
工具器具備品 217千円	土地 1,508,520千円
電話加入権 4,701千円	建物 503,545千円
計 4,918千円	その他 49,993千円
	計 2,062,059千円
6 固定資産除却損の内容	6 固定資産除却損の内容
賃借物件原状回復費 10,800千円	建物 247千円
建物附属設備 4,321千円	建物附属設備 29,348千円
工具器具備品 7,752千円	工具器具備品 11,577千円
ソフトウェア 48,355千円	ソフトウェア 475千円
その他 100千円	その他 220千円
計 71,329千円	計 41,868千円

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)																																										
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">1,244,183千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">1,244,183千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,244,183千円	現金及び現金同等物	1,244,183千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">11,040,812千円</td> </tr> <tr> <td>担保に供している定期預金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">40,008千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">11,000,804千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	11,040,812千円	担保に供している定期預金	40,008千円	現金及び現金同等物	11,000,804千円																																
現金及び預金	1,244,183千円																																										
現金及び現金同等物	1,244,183千円																																										
現金及び預金	11,040,812千円																																										
担保に供している定期預金	40,008千円																																										
現金及び現金同等物	11,000,804千円																																										
<p>2 当連結会計年度に株式交換により新たに連結子会社となった会社の資産・負債の主な内訳</p> <p>ホメオスタイル株式会社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,240,742千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">983,790千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">2,224,532千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">573,334千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">10,443千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">583,778千円</td> </tr> </table> <p>株式会社フォリアル</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">208,345千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">3,884千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">212,229千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">16,466千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">16,466千円</td> </tr> </table> <p>これにより資本準備金は、1,527,246千円増加しております。</p>	流動資産	1,240,742千円	固定資産	983,790千円	資産合計	2,224,532千円	流動負債	573,334千円	固定負債	10,443千円	負債合計	583,778千円	流動資産	208,345千円	固定資産	3,884千円	資産合計	212,229千円	流動負債	16,466千円	固定負債	- 千円	負債合計	16,466千円	<p>2</p>																		
流動資産	1,240,742千円																																										
固定資産	983,790千円																																										
資産合計	2,224,532千円																																										
流動負債	573,334千円																																										
固定負債	10,443千円																																										
負債合計	583,778千円																																										
流動資産	208,345千円																																										
固定資産	3,884千円																																										
資産合計	212,229千円																																										
流動負債	16,466千円																																										
固定負債	- 千円																																										
負債合計	16,466千円																																										
<p>3 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たにエスピーアイ・プロモ株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにエスピーアイ・プロモ株式会社の取得価額とエスピーアイ・プロモ株式会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">209,008千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">11,047千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">4,858千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">59,289千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">72,345千円</td> </tr> <tr> <td>エスピーアイ・プロモ株式会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">93,280千円</td> </tr> <tr> <td>エスピーアイ・プロモ株式会社現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">150,086千円</td> </tr> <tr> <td>差引：エスピーアイ・プロモ株式会社取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">56,806千円</td> </tr> </table>	流動資産	209,008千円	固定資産	11,047千円	連結調整勘定	4,858千円	流動負債	59,289千円	固定負債	- 千円	少数株主持分	72,345千円	エスピーアイ・プロモ株式会社株式の取得価額	93,280千円	エスピーアイ・プロモ株式会社現金及び現金同等物	150,086千円	差引：エスピーアイ・プロモ株式会社取得のための支出	56,806千円	<p>3 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">9,986,892千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,538,649千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定(借方)</td> <td style="text-align: right;">1,241,831千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">12,767,373千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">2,566,458千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">8,363,911千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定(貸方)</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">83,402千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">11,013,772千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">43,991千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">1,709,609千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">6,689,960千円</td> </tr> <tr> <td>差引：取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">4,980,350千円</td> </tr> </table>	流動資産	9,986,892千円	固定資産	1,538,649千円	連結調整勘定(借方)	1,241,831千円	資産合計	12,767,373千円	流動負債	2,566,458千円	固定負債	8,363,911千円	連結調整勘定(貸方)	83,402千円	負債合計	11,013,772千円	少数株主持分	43,991千円	株式会社株式の取得価額	1,709,609千円	現金及び現金同等物	6,689,960千円	差引：取得による収入	4,980,350千円
流動資産	209,008千円																																										
固定資産	11,047千円																																										
連結調整勘定	4,858千円																																										
流動負債	59,289千円																																										
固定負債	- 千円																																										
少数株主持分	72,345千円																																										
エスピーアイ・プロモ株式会社株式の取得価額	93,280千円																																										
エスピーアイ・プロモ株式会社現金及び現金同等物	150,086千円																																										
差引：エスピーアイ・プロモ株式会社取得のための支出	56,806千円																																										
流動資産	9,986,892千円																																										
固定資産	1,538,649千円																																										
連結調整勘定(借方)	1,241,831千円																																										
資産合計	12,767,373千円																																										
流動負債	2,566,458千円																																										
固定負債	8,363,911千円																																										
連結調整勘定(貸方)	83,402千円																																										
負債合計	11,013,772千円																																										
少数株主持分	43,991千円																																										
株式会社株式の取得価額	1,709,609千円																																										
現金及び現金同等物	6,689,960千円																																										
差引：取得による収入	4,980,350千円																																										

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)</p>																																																				
<p>重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額はそれぞれ113,315千円です。</p>	<p>4 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却による収入(純額)は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">753,907千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">24,892千円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定(借方)</td><td style="text-align: right;">23,882千円</td></tr> <tr><td>資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">802,682千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">156,206千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">200,000千円</td></tr> <tr><td>負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">356,206千円</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">80,032千円</td></tr> <tr><td>株式売却益</td><td style="text-align: right;">35,829千円</td></tr> <tr><td>株式の売却価額</td><td style="text-align: right;">402,272千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">364,254千円</td></tr> <tr><td>差引:売却による収入</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">38,018千円</td></tr> </table> <p>会社分割により減少した資産及び負債の主な内訳 当連結会計年度において会社分割により株式会社アンファミエに承継させた資産及び負債の主な内訳は、次の通りであります。なお、当該分割により取得した同社株式の取得価額は67,533千円であり、全ての株式を連結会計年度において売却しております。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">29,598千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">45,415千円</td></tr> <tr><td>資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">75,014千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">7,481千円</td></tr> <tr><td>負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">7,481千円</td></tr> </table> <p>重要な非資金取引の内容</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr><td>新株予約権の行使による資本金増加額</td><td style="text-align: right;">999,999千円</td></tr> <tr><td>新株予約権の行使による資本準備金増加額</td><td style="text-align: right;">1,000,000千円</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,999,999千円</td></tr> <tr><td>新株予約権の行使による新株予約権付社債の減少額</td><td style="text-align: right;">2,000,000千円</td></tr> </table> <p>ティーケーインターナショナル株式会社</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">2,077,923千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">59,781千円</td></tr> <tr><td>資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,137,705千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">1,152,098千円</td></tr> <tr><td>負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,152,098千円</td></tr> </table>	流動資産	753,907千円	固定資産	24,892千円	連結調整勘定(借方)	23,882千円	資産合計	802,682千円	流動負債	156,206千円	固定負債	200,000千円	負債合計	356,206千円	少数株主持分	80,032千円	株式売却益	35,829千円	株式の売却価額	402,272千円	現金及び現金同等物	364,254千円	差引:売却による収入	38,018千円	流動資産	29,598千円	固定資産	45,415千円	資産合計	75,014千円	流動負債	7,481千円	負債合計	7,481千円	新株予約権の行使による資本金増加額	999,999千円	新株予約権の行使による資本準備金増加額	1,000,000千円		1,999,999千円	新株予約権の行使による新株予約権付社債の減少額	2,000,000千円	流動資産	2,077,923千円	固定資産	59,781千円	資産合計	2,137,705千円	流動負債	1,152,098千円	負債合計	1,152,098千円
	流動資産	753,907千円																																																			
固定資産	24,892千円																																																				
連結調整勘定(借方)	23,882千円																																																				
資産合計	802,682千円																																																				
流動負債	156,206千円																																																				
固定負債	200,000千円																																																				
負債合計	356,206千円																																																				
少数株主持分	80,032千円																																																				
株式売却益	35,829千円																																																				
株式の売却価額	402,272千円																																																				
現金及び現金同等物	364,254千円																																																				
差引:売却による収入	38,018千円																																																				
流動資産	29,598千円																																																				
固定資産	45,415千円																																																				
資産合計	75,014千円																																																				
流動負債	7,481千円																																																				
負債合計	7,481千円																																																				
新株予約権の行使による資本金増加額	999,999千円																																																				
新株予約権の行使による資本準備金増加額	1,000,000千円																																																				
	1,999,999千円																																																				
新株予約権の行使による新株予約権付社債の減少額	2,000,000千円																																																				
流動資産	2,077,923千円																																																				
固定資産	59,781千円																																																				
資産合計	2,137,705千円																																																				
流動負債	1,152,098千円																																																				
負債合計	1,152,098千円																																																				

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)																																																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>166,579</td> <td>126,870</td> <td>39,708</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>51,702</td> <td>45,575</td> <td>6,126</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>218,281</td> <td>172,446</td> <td>45,835</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>27,154千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>21,593千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>48,748千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>57,005千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>52,093千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,208千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	166,579	126,870	39,708	ソフトウェア	51,702	45,575	6,126	合計	218,281	172,446	45,835	1年内	27,154千円	1年超	21,593千円	合計	48,748千円	支払リース料	57,005千円	減価償却費相当額	52,093千円	支払利息相当額	2,208千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>72,742</td> <td>47,296</td> <td>25,446</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>46,038</td> <td>29,022</td> <td>17,016</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>118,781</td> <td>76,318</td> <td>42,462</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>25,684千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>18,120千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>43,805千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>26,555千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>22,554千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,369千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	72,742	47,296	25,446	ソフトウェア	46,038	29,022	17,016	合計	118,781	76,318	42,462	1年内	25,684千円	1年超	18,120千円	合計	43,805千円	支払リース料	26,555千円	減価償却費相当額	22,554千円	支払利息相当額	2,369千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
工具器具備品	166,579	126,870	39,708																																																						
ソフトウェア	51,702	45,575	6,126																																																						
合計	218,281	172,446	45,835																																																						
1年内	27,154千円																																																								
1年超	21,593千円																																																								
合計	48,748千円																																																								
支払リース料	57,005千円																																																								
減価償却費相当額	52,093千円																																																								
支払利息相当額	2,208千円																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
工具器具備品	72,742	47,296	25,446																																																						
ソフトウェア	46,038	29,022	17,016																																																						
合計	118,781	76,318	42,462																																																						
1年内	25,684千円																																																								
1年超	18,120千円																																																								
合計	43,805千円																																																								
支払リース料	26,555千円																																																								
減価償却費相当額	22,554千円																																																								
支払利息相当額	2,369千円																																																								
<p>2 オペレーティング・リース取引</p>	<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>4,104千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,974千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,078千円</td> </tr> </table>	1年内	4,104千円	1年超	4,974千円	合計	9,078千円																																																		
1年内	4,104千円																																																								
1年超	4,974千円																																																								
合計	9,078千円																																																								

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成16年6月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの  
該当事項はありません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成15年7月1日 至平成16年6月30日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
106,363	8,606	5,110

3 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1を除く)

種類	当連結会計年度末(平成16年6月30日)
	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	85,851
計	85,851

当連結会計年度(平成17年6月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	335,266	345,184	9,917
	(2) 債券			
	国債・地方債等	9,994	9,999	5
	社債 その他			
	(3) その他			
	小計	345,260	355,183	9,922
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式			
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債 その他			
	(3) その他			
	小計			
合計		345,260	355,183	9,922



2 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1を除く)

種類	当連結会計年度末(平成17年6月30日)
	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	1,397,943
組合契約出資持分	4,622,017
計	6,019,960

3 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1.債券				
(1)国債・地方債等	9,999			
(2)社債				
(3)その他				
2.その他				
計	9,999			

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連にかかる通貨オプション取引及び為替予約取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連にかかる外貨建金銭債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・通貨オプション及び為替予約 ヘッジ対象・・・外貨建金銭債務 ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避するため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引等は為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決済担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成16年6月30日現在)

為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度(平成17年6月30日現在)

為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度末 (平成16年6月30日)	当連結会計年度末 (平成17年6月30日)
連結子会社の一部は総合設立の厚生年金基金(東京都小型コンピュータソフトウェア産業厚生年金基金)に加入しております。総合設立の厚生年金基金においては、自社の拠出に対応する年金資産の額が合理的に計算できないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。なお、同基金の平成16年6月30日現在の年金資産額は88,634,037千円であり、同日現在の当社の加入割合は0.0%(人員比)であります。	連結子会社の一部は総合設立の厚生年金基金(東京都小型コンピュータソフトウェア産業厚生年金基金)に加入しております。総合設立の厚生年金基金においては、自社の拠出に対応する年金資産の額が合理的に計算できないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。なお、同基金の平成17年6月30日現在の年金資産額は102,097,893千円であり、同日現在の当社の加入割合は0.0%(人員比)であります。

2. 退職給付に関する事項

前連結会計年度末 (平成16年6月30日)	当連結会計年度末 (平成17年6月30日)
総合設立の厚生年金基金への拠出額 470千円	総合設立の厚生年金基金への拠出額 1,362千円

## ( 税効果会計関係 )

前連結会計年度末 (平成16年6月30日)	当連結会計年度末 (平成17年6月30日)
<b>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別内訳</b> <b>流動資産</b> <b>繰延税金資産</b> 返品調整引当金繰入超過額 670千円 未払事業税 890千円 貸倒引当金繰入超過額 4,252千円 未払賞与否認 4,903千円 評価性引当金 9,825千円 <b>繰延税金資産計 890千円</b>  <b>固定資産</b> <b>繰延税金資産</b> 貸倒引当金繰入超過額 333,967千円 有価証券評価損否認 586,208千円 貸倒損失否認 95,007千円 子会社整理損否認 10,510千円 出資金組合損益分配損否認 2,695千円 減価償却費超過額 406千円 繰延資産超過額 138千円 税務上の繰越欠損金 5,918,978千円 評価性引当金 6,947,616千円 <b>繰延税金資産計 298千円</b>	<b>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別内訳</b> <b>流動資産</b> <b>繰延税金資産</b> 未払事業税 23,721千円 貸倒引当金繰入超過額 16,710千円 営業投資有価証券 30,692千円 匿名組合分配益 300,932千円 完成工事補償引当金 8,093千円 その他 13,794千円 評価性引当金 393,250千円 <b>繰延税金資産小計 692千円</b>  <b>流動負債</b> <b>繰延税金負債</b> 時価評価に伴う税金負債 72,897千円 匿名組合分配益否認 103,143千円 その他有価証券評価差額金 4,035千円 評価性引当金 103,143千円 <b>繰延税金負債小計 76,932千円</b> <b>繰延税金負債の純額 76,239千円</b>  <b>固定資産</b> <b>繰延税金資産</b> 貸倒引当金繰入超過額 13,912千円 有価証券評価損否認 109,482千円 貸倒損失否認 96,031千円 減価償却費超過額 10,792千円 繰延資産超過額 10,449千円 その他 5,200千円 税務上の繰越欠損金 6,529,724千円 評価性引当金 6,775,525千円 <b>繰延税金資産小計 68千円</b>  <b>固定負債</b> その他有価証券評価差額 19,725千円 <b>繰延税金負債小計 19,725千円</b> <b>繰延税金負債の純額 19,656千円</b>
<b>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</b> 法定実効税率 42.0% (調整) 税務上の繰越欠損金の利用 83.5% 評価性引当金の増減 54.4% 住民税均等割 25.5% その他 6.1% <b>税効果会計適用後の法人税等の税率 32.3%</b>	<b>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</b> 法定実効税率 40.7% (調整) 評価性引当金の増減 34.9% 連結調整勘定償却額 3.1% 住民税均等割 1.5% その他 0.5% <b>税効果会計適用後の法人税等の税率 9.9%</b>

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成15年7月1日 至平成16年6月30日)

	就職情報 提供事業 (千円)	医療情報 提供事業 (千円)	美容健康 事業 (千円)	服飾品販 売 事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	592,138	598,026	2,569,694	2,141,926	1,243,004	7,144,790		7,144,790
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	9,200	1,709			500	11,409	11,409	
計	601,338	599,736	2,569,694	2,141,926	1,243,504	7,156,200	11,409	7,144,790
営業費用	736,235	532,286	2,394,007	2,061,567	1,029,902	6,753,999	11,409	6,742,589
営業利益(又は営業損失)	134,896	67,449	175,686	80,358	213,601	402,200		402,200
資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	1,793,255	1,582,866	2,373,843	242,918	843,066	6,835,949	559,262	7,395,211
減価償却費	40,402	34,893	136,880	4,096	13,121	229,394	19,893	249,288
資本的支出	114,180	24,804	290,650	37,895	22,850	490,381	19,007	509,388

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品及び市場の類似性を考慮して区分しております。

## 2 各区分に属する主要な製品

就職情報提供事業・・・新卒就職情報サイト、転職情報サイト、採用個別制作品他

医療情報提供事業・・・看護師向け書籍・雑誌出版販売、看護師向け情報サイト他

美容健康事業・・・美容機器・化粧品・健康食品販売、美容関連サービス他

服飾品販売事業・・・衣料品・宝飾品販売

その他・・・広告宣伝、CGコンテンツ、人材紹介他

## 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、559,262千円であり、その主なものは、親会社本社の管理部門にかかる資産(土地・建物等)であります。

## 4 当連結会計年度より、新たに「美容健康事業」及び「服飾品販売事業」を追加しておりますが、これは連結子会社の増加によるものであり、事業区分の変更ではありません。

## 5 当連結会計年度より、「プライダル事業」をセグメントから除いておりますが、これは「プライダル事業」を展開した創造生活株式会社と株式会社東京プロデュースとが、法的整理の進展により連結除外会社となったことに起因するものです。この変更に伴い、連結除外までの活動成果を「その他」に含めて処理しているため、前連結会計年度と同一の方法による場合に比べ、「その他」について売上高は51,254千円、営業利益は44,462千円多く計上されております。

また、従来「就職情報提供事業」の区分に属していた人材紹介の事業は、人材紹介事業の再編に伴い、就職情報提供事業から切り離すことが実態的となりました。今後の金額的な重要性の高まりを受けて別掲表示するまでは「その他」に含めて表示することと致します。

この変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法による場合に比べ、「その他」について売上高は48,044千円、営業損失は59,826千円多く計上され、「就職情報提供事業」について売上高、営業損失は同額だけ少なく計上されております。

前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報を当連結会計年度の事業区分により表示すると次頁のとおりとなります。

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成15年6月30日)

	就職情報 提供事業 (千円)	医療情報 提供事業 (千円)	美容健康 事業 (千円)	服飾品販 売事業 (千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	60,186	353,045			80,891	494,123		494,123
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高								
計	60,186	353,045			80,891	494,123		494,123
営業費用	199,611	194,104			52,014	445,730		445,730
営業利益(又は営業損失)	139,424	158,940			28,876	48,392		48,392
資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	1,283,090	2,426,817			628,855	4,338,763	996,157	5,334,921
減価償却費	7,561	10,869			885	19,316	6,143	25,460
資本的支出	10,575	216				10,791		10,791

当連結会計年度（自平成16年7月1日 至平成17年6月30日）

	不動産関連事業 (千円)	住宅関連事業 (千円)	美容健康事業 (千円)	服飾品販売事業 (千円)	就職関連事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,836,067	5,262,632	2,281,610	5,032,898	1,052,626	317,648	18,783,483		18,783,483
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高		3,644				8,287	11,932	11,932	
計	4,836,067	5,266,277	2,281,610	5,032,898	1,052,626	325,935	18,795,415	11,932	18,783,483
営業費用	2,803,034	4,870,113	2,241,091	5,134,905	1,177,277	254,692	16,481,113	11,932	16,469,181
営業利益（又は営業 損失）	2,033,033	396,163	40,519	102,007	124,650	71,243	2,314,301		2,314,301
資産、減価償却費及 び資本的支出									
資産	18,261,595	4,241,276	1,331,104	7,550,003		4,755,338	36,139,318	19,170	36,120,148
減価償却費	1,978	15,489	113,654	31,274	25,907	650	188,954	31,226	220,181
資本的支出		1,191	148,010	96,322	46,936	1,370	293,830	6,062	299,893

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

不動産関連事業・・・不動産投資事業、不動産開発事業、不動産ファンド事業、不動産コンサルティング事業他

住宅関連事業・・・建築工事業、不動産の取引及びファイナンシャルプランニングに関するコンサルタント業、建築物の設計・監理業務他

美容健康事業・・・美容機器・化粧品・健康食品販売、美容関連サービス他

服飾品販売事業・・・衣料品の製造及び販売、宝飾品販売

就職関連事業・・・就職情報サイト運営、採用活動支援ツール制作、看護師向け書籍・雑誌出版販売、看護師向け情報サイト運営、人材紹介他

その他事業・・・オンライン広告事業、販売促進コンサルティング、インターネット情報サイト運営他

3 当連結会計年度より、新たに「不動産関連事業」「住宅関連事業」を追加しておりますが、これは新規事業の開始及び連結子会社の増加によるものであり、事業区分の変更ではありません。

4 事業区分の方法の変更

事業区分の方法について、従来、事業の種類・性質の類似性等の観点から区分していましたが、当連結会計年度より、連結の範囲が拡大されたこと等に伴い、事業の実態を反映したより適正なセグメントとするべく、事業区分の変更をしております。

従来「就職情報提供事業」「医療情報提供事業」と表示していた事業について、連結子会社の増加により、連結売上高に占める当該事業の割合が低下することが見込まれるため、グループ内の事業の区分の見直しを行い、セグメントの名称を「就職関連事業」に変更するものであります。この見直しにより、従来、「その他事業」の区分に属していた人材紹介事業は、「就職関連事業」に付随して行われる事業であることが多いことから当連結会計年度より、所属する区分を「就職関連事業」に変更しております。この変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、「就職関連事業」について売上高は75,789千円、営業損失は26,816千円多く計上されております。

従来「その他事業」と表示していた一部の事業について、連結子会社の増加により、連結売上高に占める当該事業の割合が低下することが見込まれるため、グループ内の事業の区分の見直しを行い、「美容健康事業」「服飾品販売事業」に付随した事業はこれらセグメントへ含めて表示しております。

この変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、「美容健康事業」について売上高は78,798千円、営業利益は59,604千円多く計上され、「服飾品販売事業」について売上高は70,604千円多く、営業損失は23,982千円少なく計上されております。

これらの変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、「その他事業」について売上高は225,191千円、営業利益は56,770千円少なく計上されております。

なお、前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報を当連結会計年度の事業区分により表示すると次のとおりとなります。

前連結会計年度（自平成15年7月1日 至平成16年6月30日）

	不動産関連事業 (千円)	住宅関連事業 (千円)	美容健康事業 (千円)	服飾品販売事業 (千円)	就職関連事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益									
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	-	-	2,642,484	2,217,749	1,238,210	1,046,346	7,144,790	-	7,144,790
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	10,909	500	11,409	11,409	-
計	-	-	2,642,484	2,217,749	1,249,120	1,046,846	7,156,200	11,409	7,144,790
営業費用	-	-	2,371,374	2,103,767	1,376,392	902,464	6,753,999	11,409	6,742,589
営業利益（又は営業損失）	-	-	271,110	113,981	127,272	144,381	402,200	-	402,200
資産、減価償却費及び資本的支出									
資産	-	-	2,373,843	242,918	3,659,436	559,750	6,835,949	559,262	7,395,211
減価償却費	-	-	136,880	4,096	77,132	11,285	229,394	19,893	249,288
資本的支出	-	-	290,650	37,895	140,585	21,250	490,381	19,007	509,388

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成15年7月1日 至平成16年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成16年7月1日 至平成17年6月30日）

該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成15年7月1日 至平成16年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成16年7月1日 至平成17年6月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。



【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成15年7月1日 至平成16年6月30日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の兼 任等	事業上 の 関係				
法人主要 株主	ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド2号	東京都港区		投資業	(所有) 直接 57.72			利息の支払	17,030	一年以内償還予定社債	2,000,000

(2) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません

(3) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の兼 任等	事業上 の 関係				
関連会社	サイバーバンク(株)	東京都新宿区	115,000	情報通信機器の輸出入販売業	(所有) 直接 34.78		販売業務代理委託	債権放棄	50,985		
関連会社	(株)アイキャスト	東京都新宿区	100,000	情報提供サービス事業	(所有) 直接 30.60		編集業務委託	債権放棄 債権の回収	33,767 3,000		

(注) サイバーバンク(株)及び(株)アイキャストに対する債権放棄は、同社の財務状態等を勘案し、当社が債権を放棄したものです。前連結会計年度以前に貸倒引当金を計上しているため、損益への影響はありません。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成16年7月1日 至平成17年6月30日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼 任等	事業 上の 関係				
法人主要 株主	ソフトバンク・イン ベストメント (株)	東京都 港区	35,079,564	アセットマ ネジメン ト、プロ カレッジ、 インベスト メントバン キングをコ アビジネス とした総合 金融サービ ス	直接 (被所有) 18.5	1人	営業 上の 取引	匿名組合 出資持分 の地位譲渡 (注2)	3,400,000	営業投資 有価証券	556,424
								資金の借入 (注3)	500,000		
								利息の支払 (注3)	422		

(注) 1. 上記のソフトバンク・インベストメント(株)は、平成17年7月1日をもって、商号をSBIホールディングス(株)に変更しております。

2. 匿名組合出資持分の地位譲渡については、第三者機関算定価格を参考に決定しております。

3. 資金の借入については、借入利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼 任等	事業 上の 関係				
主要株主 の子会社	エスピーネル ヴァ(株)	東京都 港区	86,500	投資事業 組合財産 の運営及 び管理、 情報提供 サービス 業			営業 上の 取引	匿名組合に 対する出資 (注1)	1,305,000	営業投資 有価証券	1,353,956

(注) 1. 匿名組合に対する出資については、第三者機関算定価格を参考に決定しております。

## ( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日)		当連結会計年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)	
1株当たり純資産額	22.00円	1株当たり純資産額	850.34円
1株当たり当期純利益金額	0.94円	1株当たり当期純利益金額	109.15円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	0.92円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	107.60円
<p>当社は、平成17年4月1日付で株式10株につき1株の株式併合を行っております。</p> <p>なお、当該株式併合が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>			
		1株当たり純資産額	220.01円
		1株当たり当期純利益金額	9.35円
		潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	9.18円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	105,327	2,251,241
普通株主に帰属しない金額(千円)		16,000
(うち利益処分による役員賞与金)	( )	(16,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	105,327	2,235,241
普通株式の期中平均株式数(千株)	112,616	20,478
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(千株)	2,140	295
(うち新株予約権)	(2,140)	(295)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第2回無担保転換社債型新株予約権付社債 (額面総額 2,000,000千円)	

(注)なお、連結子会社であるホメオスタイル株式会社のストックオプションについては、当該子会社は非公開会社であるため、連結上の潜在株式調整後の1株当たり当期純利益金額の算定に反映させておりません。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)																																																						
<p>転換社債型新株予約権付社債の転換</p> <p>平成15年10月15日発行の第2回無担保転換社債型新株予約権付社債(償還期限平成17年5月31日)は、当期終了後平成16年7月2日に全額、株式転換されております。</p> <p>その概要は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">平成16年6月30日現在残高</td> <td style="text-align: right;">2,000百万円</td> </tr> <tr> <td>転換による減少額</td> <td style="text-align: right;">2,000百万円</td> </tr> <tr> <td>資本増加額</td> <td style="text-align: right;">999百万円</td> </tr> <tr> <td>資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">1,000百万円</td> </tr> <tr> <td>増加した株式の種類及び数</td> <td style="text-align: right;">普通株式25,641,025株</td> </tr> <tr> <td>新株の配当起算日</td> <td style="text-align: right;">平成16年7月1日</td> </tr> </table> <p>ティーケーインターナショナル株式会社との株式交換</p> <p>平成16年8月25日開催の当社取締役会において、当社とティーケーインターナショナル株式会社は、事業の拡大強化を図ることを目的として、ティーケーインターナショナル株式会社が当社の完全子会社となる株式交換契約書を締結する決議を行い、同日、株式交換契約書を締結いたしました。なお、ティーケーインターナショナル株式会社におきましても同日開催の取締役会において同株式交換契約書締結の承認を受けております。</p> <p>1. 株式交換契約の概要</p> <p>(1) 株式交換の内容</p> <p>当社は、ティーケーインターナショナル株式会社と商法第352条ないし第363条に定める方法により株式交換を行います。</p> <p>(2) 株式交換期日 平成16年10月19日</p> <p>(3) 株式交換比率</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 30%; text-align: center;">株式会社メガブ</td> <td style="width: 30%; text-align: center;">ティーケーインターナショナル株式会社</td> </tr> <tr> <td>会社名</td> <td style="text-align: center;">レーン</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交換比率</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">4,555</td> </tr> </table> <p>(4) 株式交換に際して発行する株式 10,021,000株</p> <p>(5) 増加すべき資本金及び資本準備金の額</p> <p>ア. 資本金: 増加いたしません。</p> <p>イ. 資本準備金: 本株式交換の日にティーケーインターナショナル株式会社に現存する純資産額</p>	平成16年6月30日現在残高	2,000百万円	転換による減少額	2,000百万円	資本増加額	999百万円	資本準備金増加額	1,000百万円	増加した株式の種類及び数	普通株式25,641,025株	新株の配当起算日	平成16年7月1日		株式会社メガブ	ティーケーインターナショナル株式会社	会社名	レーン		交換比率	1	4,555	<p>第三者割当による新株式発行</p> <p>平成17年6月30日開催の当社取締役会において、第三者割当による新株式発行を決議いたしました。その概要は次のとおりであります。</p> <p>1. 新株式の発行要領</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">(1) 発行新株式数</td> <td style="width: 30%;">普通株式</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">3,000,000株</td> </tr> <tr> <td>(2) 発行価額</td> <td style="text-align: center;">1株につき</td> <td style="text-align: right;">金2,060円</td> </tr> <tr> <td>(3) 発行価額の総額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">6,180,000,000円</td> </tr> <tr> <td>(4) 資本組入額</td> <td style="text-align: center;">1株につき</td> <td style="text-align: right;">金1,030円</td> </tr> <tr> <td>(5) 資本組入額の総額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">3,090,000,000円</td> </tr> <tr> <td>(6) 申込期間</td> <td colspan="2">平成17年7月19日(火曜日)</td> </tr> <tr> <td>(7) 払込期日</td> <td colspan="2">平成17年7月19日(火曜日)</td> </tr> <tr> <td>(8) 配当起算日</td> <td colspan="2">平成17年7月1日(金曜日)</td> </tr> <tr> <td>(9) 新株券交付日</td> <td colspan="2">平成17年7月19日(火曜日)</td> </tr> <tr> <td>(10) 割当先及び株式数</td> <td colspan="2">SBIホールディングス株式会社 3,000,000株</td> </tr> <tr> <td>(11) 増資後発行済株式総数</td> <td></td> <td style="text-align: right;">27,606,009株</td> </tr> </table> <p>2. 増資の理由</p> <p>当社は、当連結会計年度より新たに立ち上げました不動産関連事業(不動産投資事業、不動産開発事業、不動産ファンド事業、不動産コンサルティング事業)及びインキュベーション事業(投資関連[M&amp;A]事業)をコアビジネスと位置づけ、積極的な事業展開を図っております。また、当社グループ会社においては、住宅関連事業を営む完全子会社SBIプランナーズ(株)(旧エスピーアイ・ホームプランナー(株))を中核として、当社単体の不動産関連事業との有機的な事業連携を積極的に推進しております。</p> <p>この度の増資につきましては、当該事業に対する事業投資資金の確保を目的としております。主に不動産投資事業における潜在価値の高いバリュアップの期待できる不動産物件の取得資金、及び不動産開発事業における開発用地取得資金や建築資金等に活用するものであります。</p>	(1) 発行新株式数	普通株式	3,000,000株	(2) 発行価額	1株につき	金2,060円	(3) 発行価額の総額		6,180,000,000円	(4) 資本組入額	1株につき	金1,030円	(5) 資本組入額の総額		3,090,000,000円	(6) 申込期間	平成17年7月19日(火曜日)		(7) 払込期日	平成17年7月19日(火曜日)		(8) 配当起算日	平成17年7月1日(金曜日)		(9) 新株券交付日	平成17年7月19日(火曜日)		(10) 割当先及び株式数	SBIホールディングス株式会社 3,000,000株		(11) 増資後発行済株式総数		27,606,009株
平成16年6月30日現在残高	2,000百万円																																																						
転換による減少額	2,000百万円																																																						
資本増加額	999百万円																																																						
資本準備金増加額	1,000百万円																																																						
増加した株式の種類及び数	普通株式25,641,025株																																																						
新株の配当起算日	平成16年7月1日																																																						
	株式会社メガブ	ティーケーインターナショナル株式会社																																																					
会社名	レーン																																																						
交換比率	1	4,555																																																					
(1) 発行新株式数	普通株式	3,000,000株																																																					
(2) 発行価額	1株につき	金2,060円																																																					
(3) 発行価額の総額		6,180,000,000円																																																					
(4) 資本組入額	1株につき	金1,030円																																																					
(5) 資本組入額の総額		3,090,000,000円																																																					
(6) 申込期間	平成17年7月19日(火曜日)																																																						
(7) 払込期日	平成17年7月19日(火曜日)																																																						
(8) 配当起算日	平成17年7月1日(金曜日)																																																						
(9) 新株券交付日	平成17年7月19日(火曜日)																																																						
(10) 割当先及び株式数	SBIホールディングス株式会社 3,000,000株																																																						
(11) 増資後発行済株式総数		27,606,009株																																																					

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)</p>
<p>(6) 株式交換承認総会 平成16年9月9日 ティーケーインターナショナル株式会社 平成16年9月29日 株式会社ディジットブレン</p> <p>2. ティーケーインターナショナル株式会社の概要</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 事業内容 既製服・アパレル製品の製造・輸入ならびに服飾品の輸入販売</li> <li>・ 平成15年11月30日財務状況(千円) 総資産 4,172 自己資本 448</li> <li>・ 平成15年11月度実績(千円) 売上高 11,908 営業利益 2,774 経常損失 2,645 当期純損失 320,852</li> <li>・ 従業員数 43人(平成16年5月31日現在)</li> </ul>	<p>重要な子会社の株式の売却 平成17年7月28日開催の取締役会において、当社子会社でありますホメオスタイル株式会社の全株式(発行済株式総数及び議決権の総数に対する割合はいずれも71.6%)を売却することを決議いたしました。</p> <p>1. 売却の理由 当社及び当社グループの事業の方向性を鑑み、経営資源の選択と集中による事業ポートフォリオの再構築を行うべく、同社の株式売却を行うことといたしました。</p> <p>2. 売却する子会社の概要</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 商号 ホメオスタイル株式会社</li> <li>・ 事業内容 店舗・インターネットを利用した、家庭用美容機器、化粧品、婦人服、美容健康食品等の販売・サービス</li> </ul> <p>3. 売却の日程 株式売買契約書締結 平成17年7月28日 株券引渡し期日 平成17年8月1日(予定)</p> <p>4. 当該子会社株式の売却に関する内容</p> <p>(1) 売却先</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ パートナース・インベストメント株式会社</li> <li>・ SBIブロードバンドキャピタル株式会社</li> <li>・ ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド2号</li> <li>・ SBIブロードバンド1号投資事業有限責任組合</li> </ul> <p>(2) 売却株数 128,393株 (発行済株式数(議決権総数)に対する割合71.6%)</p> <p>(3) 売却金額 6,297百万円</p> <p>(4) 関係会社株式売却損益 損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(5) 売却後の持分比率 %</p> <p>なお、当社の連結子会社であるパートナース・インベストメント株式会社への株式売却が発生しており、当社グループでは88,393株を引続き保有いたします。その結果、ホメオスタイル株式会社は、当社の連結子会社から持分法適用関連会社になる予定であります。</p>

## 5【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
不動産関連事業		
住宅関連事業		
美容健康事業	712,177	35.7
服飾品販売事業		
就職関連事業	902,468	24.4
その他事業		
合計	1,614,645	30.2

(注) 1 金額は、販売価額により表示しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 当連結会計年度から新規事業の開始及び連結子会社の増加により新たに「不動産関連事業」「住宅関連事業」の事業の種類別セグメントを追加しております。

4 当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較にあたっては前連結会計年度分を変更後の区分に組替えて行っております。変更の内容につきましては、「1.連結財務諸表等注記事項(セグメント情報)」に記載されているとおりであります。

### (2) 受注高及び受注残高

当連結会計年度の受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
不動産関連事業				
住宅関連事業	7,656,889		7,872,542	
美容健康事業				
服飾品販売事業	3,153,712		1,500,000	
就職関連事業	919,947	27.5		
その他事業	254,343	72.6		
合計	11,984,893	+445.5	9,372,542	+6,631.4

(注) 1 金額は、販売価額により表示しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 当連結会計年度から新規事業の開始及び連結子会社の増加により新たに「不動産関連事業」「住宅関連事業」の事業の種類別セグメントを追加しております。

4 当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較にあたっては前連結会計年度分を変更後の区分に組替えて行っております。変更の内容につきましては、「1.連結財務諸表等注記事項(セグメント情報)」に記載されているとおりであります。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
不動産関連事業	4,836,067	
住宅関連事業	5,262,632	
美容健康事業	2,281,610	13.7
服飾品販売事業	5,032,898	+126.9
就職関連事業	1,052,626	15.0
その他	317,648	69.6
合計	18,783,483	+162.9

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当連結会計年度から新規事業の開始及び連結子会社の増加により新たに「不動産関連事業」「住宅関連事業」の事業の種類別セグメントを追加しております。

3 当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較にあたっては前連結会計年度分を変更後の区分に組替えて行っております。変更の内容につきましては、「1.連結財務諸表等注記事項(セグメント情報)」に記載されているとおりであります。

平成17年6月期 個別財務諸表の概要

会社名 **SBIパートナーズ株式会社**

(旧会社名 株式会社メガブレン)

コード番号 9653

(URL <http://www.sbi-pts.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 相原 志保

問い合わせ先 責任者役職名 取締役

氏名 西本 圭吾

TEL (03) 6229-0155

決算取締役会開催日 平成17年7月28日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成17年9月26日

定時株主総会開催日 平成17年9月22日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

平成17年7月28日

上場取引所 JQ

本社所在都道府県 東京都

1. 17年6月期の業績(平成16年7月1日~平成17年6月30日)

(1) 経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年6月期	2,199	(25.7)	684	(-)	526	(-)
16年6月期	1,750	(-)	5	(-)	123	(-)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年6月期	1,133	(-)	54.65	53.87	13.3	4.6	24.0
16年6月期	94	(-)	8.37	-	5.6	1.9	7.1

(注) 1. 期中平均株式数 17年6月期 20,478,777株 16年6月期 11,261,616株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

4. 平成15年6月期は、決算期変更に伴い3ヶ月決算であったため、平成16年6月期の対前期との比較は行っていません。

5. 平成17年4月1日付をもって、発行済み普通株式について10株を1株に併合いたしました。なお、平成16年6月期の期中平均株式数及び1株当たり当期純利益は、期首に併合が行われたものとして計算しております。

6. 株式併合を実施しなかった場合の平成16年6月期の1株当たり当期純利益は、84銭となります。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間 円 銭	期 末 円 銭			
17年6月期	25.0	0.0	25.0	61.3	45.7%	4.2%
16年6月期	0.0	0.0	0.0	-	-	-

(注) 平成17年6月期期末配当金の内訳 普通配当 15円 復配記念配当 10円

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年6月期	16,517	14,623	88.5	594.85
16年6月期	6,213	2,401	38.7	199.91

(注) 1. 期末発行済株式数 17年6月期 24,559,898株 16年6月期 12,014,625株

2. 期末自己株式数 17年6月期 46,111株 16年6月期 41,939株

3. 平成17年4月1日付をもって、発行済み普通株式について10株を1株に併合いたしました。なお、平成16年6月期の1株当たり株主資本は、期首に併合が行われたものとして計算しております。

4. 株式併合を実施しなかった場合の平成16年6月期の1株当たり株主資本は、19円99銭となります。

2. 18年6月期の業績予想(平成17年7月1日~平成18年6月30日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
	5,000	1,100	5,500	0.0	25.0	25.0

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 199円57銭

なお、1株当たり予想当期純利益は、本日現在の発行済株式数27,559,898株に基づき算出しております。また、本日現在の発行済み株式数については、期末発行済株式数に第三者割当による増加数3,000,000株を加えて算定しております。

(参照) 業績予想の開示に関する方針変更を行いました。詳細は、3.経営成績及び財政状態(ご参照)「連結(単体)業績予想の開示に関する方針変更について」に記載しております。

(注) 当期純利益には、特別利益として、当社子会社でありますホメオスタイル株式会社の株式譲渡に関わる関係会社株式売却益約4,500百万円が、含まれております。なお、業績予想については、当社が発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の経済情勢や見通しに内在する不確定要因・潜在的リスク等によって、実際の業績は記載の業績予想と異なる場合があります。



6【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第31期 (平成16年6月30日)		第32期 (平成17年6月30日)		対前期増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(資産の部)						
流動資産						
1	現金及び預金	546,890		2,863,813		
2	受取手形	541				
3	売掛金	163,804		75,126		
4	営業投資有価証券			4,915,068		
5	営業出資金			800,000		
6	販売用不動産			1,601,963		
7	製品	12,561				
8	仕掛品	17,966				
9	前渡金			11,549		
10	前払費用	6,915		3,595		
11	関係会社 短期貸付金			2,094,000		
12	未収入金	782		500,083		
13	立替金	4,175		2,898		
14	その他	290		10,859		
15	貸倒引当金	6,265		61,325		
	流動資産合計	747,663	12.0	12,817,633	77.6	12,069,969
固定資産						
1	有形固定資産					
	(1)建物	881,518		9,785		
	(2)構築物	6,731				
	(3)工具器具備品	33,940		12,477		
	(4)土地	2,570,000				
	有形固定資産合計	3,492,190	56.2	22,262	0.1	3,469,927
2	無形固定資産					
	(1)商標権	700				
	(2)ソフトウェア	165,503		20,847		
	(3)その他	14,145		182		
	無形固定資産合計	180,349	2.9	21,030	0.1	159,318

区分	注記 番号	第31期 (平成16年6月30日)		第32期 (平成17年6月30日)		対前期増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		85,851		85,851		
(2) 関係会社株式		1,620,526		3,525,563		
(3) 出資金				16,000		
(4) 関係会社出資金				3,000		
(5) 破産更生債権等		804,791				
(6) 長期前払費用		516		295		
(7) 長期差入保証金		83,034		25,680		
(8) その他		3,100				
(9) 貸倒引当金		804,906				
投資その他の資産合計		1,792,915	28.9	3,656,390	22.2	1,863,475
固定資産合計		5,465,454	88.0	3,699,683	22.4	1,765,771
資産合計		6,213,118	100.0	16,517,317	100.0	10,304,198

区分	注記 番号	第31期 (平成16年6月30日)		第32期 (平成17年6月30日)		対前期増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(負債の部)						
流動負債						
1 買掛金		77,621		10,944		
2 短期借入金	8			1,300,000		
3 一年以内返済のリース債務		32,916				
4 一年以内償還予定社債		2,000,000				
5 未払金		59,157		359,746		
6 未払費用				6,798		
7 未払法人税等		7,020		32,126		
8 未払事業所税		1,279		1,496		
9 未払消費税等		12,003		54,153		
10 繰延税金負債				4,035		
11 前受金		7,239		59,062		
12 預り金		5,493		1,335		
13 前受収益		2,918		3,374		
14 返品調整引当金		3,800				
流動負債合計		2,209,449	35.5	1,833,073	11.1	376,375
固定負債						
1 役員退職慰労引当金				12,500		
2 リース債務		80,167				
3 預り保証金		40,557		48,257		
4 長期未払金	5	1,481,065				
固定負債合計		1,601,790	25.8	60,757	0.4	1,541,032
負債合計		3,811,239	61.3	1,893,831	11.5	1,917,408

区分	注記 番号	第31期 (平成16年6月30日)			第32期 (平成17年6月30日)			対前期増減
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)
(資本の部)								
資本金	3		1,008,510	16.2		5,928,107	35.9	4,919,596
資本剰余金								
1 資本準備金	4	1,540,718			7,609,980			
資本剰余金合計			1,540,718	24.8		7,609,980	46.1	6,069,261
利益剰余金								
1 当期末処分利益又は 当期末処理損失( )		101,920			1,133,192			
利益剰余金合計			101,920	1.6		1,133,192	6.8	1,235,113
その他有価証券 評価差額金						5,882	0.0	5,882
自己株式	6		45,429	0.7		53,676	0.3	8,246
資本合計			2,401,878	38.7		14,623,485	88.5	12,221,606
負債・資本合計			6,213,118	100.0		16,517,317	100.0	10,304,198

【損益計算書】

区分	注記 番号	第31期 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)			第32期 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)			対前期増減
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)
売上高	3					2,199,965	100.0	449,623
1 情報提供売上高		1,201,110						
2 その他売上高		549,232	1,750,342	100.0				
売上原価						804,246	36.6	363,129
1 情報提供売上原価		834,529						
2 その他売上原価		332,846	1,167,375	66.7				
売上総利益			582,967	33.3		1,395,718	63.4	812,751
販売費及び一般管理費	2		577,715	33.0		711,003	32.3	133,287
営業利益			5,251	0.3		684,715	31.1	679,463
営業外収益								
1 受取利息	1	418			12,280			
2 不動産賃貸料収入	1	63,974			68,784			
3 雑収入		8,088	72,481	4.1	11,523	92,588	4.2	20,107
営業外費用								
1 支払利息		140,678			62,454			
2 社債利息		38,136			131			
3 新株発行費		6,067			84,323			
4 社債発行費		5,638						
5 不動産賃貸原価		10,492			53,533			
6 貸倒引当金繰入					49,950			
7 雑損失		368	201,381	11.5	17	250,411	11.3	49,029
経常利益又は 経常損失( )			123,648	7.1		526,892	24.0	650,540

区分	注記 番号	第31期 (自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日)			第32期 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)			対前期増減
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)
特別利益								
1 固定資産売却益	4	29,990						
2 貸倒引当金戻入益	1	229,313						
3 関係会社株式売却益					2,417,461			
4 営業移転利益					378,693			
5 その他		14,295	273,598	15.7	26,846	2,823,001	128.3	2,549,402
特別損失								
1 固定資産売却損	5	1,007			2,061,964			
2 固定資産除却損	6	52,710			11,152			
3 債権放棄損		56,516						
4 和解金及び訴訟費用		25,811						
5 債務保証損失		46,632						
6 事業撤退損		32,690						
7 投資有価証券売却損		5,069						
8 就職関連事業撤退損					135,214			
9 その他		16,742	237,180	13.6	4,641	2,212,973	100.6	1,975,793
税引前当期純利益又は 純損失( )			87,230	5.0		1,136,920	51.7	1,224,150
法人税、住民税及び 事業税			7,020	0.4		3,727	0.2	3,292
当期純利益又は 純損失( )			94,250	5.4		1,133,192	51.5	1,227,443
前期繰越損失			5,849,343			101,920		5,747,422
合併による 抱合株式消却損			7,669					7,669
資本減少による 欠損填補額			5,849,343			101,920		5,747,422
当期未処分利益又は 未処理損失( )			101,920			1,133,192		1,235,113

【利益処分案及び損失処理案】

損失処理案

利益処分案

		第31期 (平成16年6月期)				第32期 (平成17年6月期)	
区分	注記 番号	金額(千円)		区分	注記 番号	金額(千円)	
当期末処理損失			101,920	当期末処分利益			1,133,192
損失処理額				利益処分数額			
資本準備金取崩額			101,920	1. 配当金		613,997	
次期繰越損失				2. 役員賞与金		14,000	
				(うち監査役賞与金)		( - )	627,997
				次期繰越利益			505,195

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>第31期 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)</p>	<p>第32期 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)</p>
<p>平成16年2月が償還期限でありました転換社債につきましては、平成15年10月に買入消却を実施し、同日に新たに転換社債型新株予約権付社債（償還期限平成17年5月）を発行しました。この転換社債型新株予約権付社債につきましても、平成16年7月2日に新株予約権の行使により全額、株式転換がなされ資本の充実が図られたため、社債償還についての継続企業の前提に関する重要な疑義は解消されました。</p> <p>一方当社は、前々期（平成15年3月期）に10億22百万円の営業損失を計上し、前期（平成15年6月期：決算期変更により3ヶ月決算）は38百万円、当期事業年度においても5百万円と2期連続の営業黒字が達成されました。しかしながら、営業キャッシュ・フローはマイナスの状態であり、2期連続の営業黒字を達成したものの、抜本的な収益性の改善に向けては未だ途上にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義が解消されるまでに至っておりません。</p> <p>次年度においても、引き続き厳格な予算統制と営業体制の見直しによる営業力の強化を推し進めることにより、一層の収益性の改善を図る予定であります。また、資金繰りにつきましても、抜本的な収益性の改善により、継続的に営業キャッシュ・フローがプラスになる体制作りを行っていく予定であります。以上のとおり、当該事業計画の実行が継続企業の前提となっております。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>	



重要な会計方針

項目	第31期 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	第32期 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法  (2) その他有価証券  時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左  (2) その他有価証券 時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基づく 時価法 (評価差額は、全部資本直入法に よって処理し、売却原価は、移動平 均法により算定) 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品、製品及び仕掛品のいずれも個別法 による原価法によっております。	販売用不動産 個別法による原価法によっております。
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 取得原価の10%を残存価額として以 下の方法によっております。  本社ビル 耐用年数50年による定額法によっ ております。  その他 以下の耐用年数による定率法に よっております。 建物附属設備 3年から15年 構築物 15年から20年 工具器具備品 2年から20年  (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用分) につきましては、社内利用可能期間 (5年)に基づき償却しておりま す。	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物 3年から15年 工具器具備品 2年から20年  (2) 無形固定資産 同左

項目	第31期 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	第32期 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
4 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。 (2) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。	(1) 新株発行費 同左 (2) 社債発行費
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 返品調整引当金 返品による損失に備えるため、出版取次店への売上高(当期末以前2ヶ月間の総売上高)に対し、返品実績率を乗じた額を計上しております。 (3)	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 返品調整引当金 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	第31期 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	第32期 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 営業出資金の会計処理</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 匿名組合出資金の会計処理 匿名組合へ出資を行うに際して、匿名組合財産の持分相当額を「営業投資有価証券」として計上しております。</p> <p>匿名組合への出資時に「営業投資有価証券」を計上し、匿名組合が獲得した純損益の持分相当額については「売上高」に計上するとともに同額を「営業投資有価証券」に加減し、投資先の営業者からの出資金の払い戻しについては、「営業投資有価証券」を減額させております。</p> <p>なお、匿名組合出資金のうち、証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの以外に関しては、「営業投資有価証券」ではなく「営業出資金」として同様の処理をしております。</p>

## 表示方法の変更

第31期 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	第32期 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)														
<p>売上高の表示については、従来「製品売上高」、「その他売上高」に区分しておりましたが、情報提供手段の中で、雑誌等の紙媒体によるものの占める割合が従前に比して低下しており、展開する業務内容を明確に示すために、当期より「情報提供売上高」、「その他売上高」に区分表示することとしました。また上記の売上区分の変更に伴い、対応する売上原価もそれぞれ「情報提供売上原価」、「その他売上原価」に区分して表示することとしました。なお、前期の表示を変更後の表示方法で示すと次の通りとなります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">情報提供売上高</td> <td style="text-align: right;">383,765千円</td> </tr> <tr> <td>その他売上高</td> <td style="text-align: right;">432千円</td> </tr> <tr> <td>情報提供売上原価</td> <td style="text-align: right;">206,220千円</td> </tr> <tr> <td>その他売上原価</td> <td style="text-align: right;">86千円</td> </tr> </table> <p>なお前期の情報提供売上原価明細を当期と同様に、情報提供売上原価明細表で示せば次の通りとなります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">紙媒体情報提供売上原価</td> <td style="text-align: right;">84,158千円</td> </tr> <tr> <td>その他情報提供売上原価</td> <td style="text-align: right;">122,062千円</td> </tr> <tr> <td>情報提供売上原価</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">206,220千円</td> </tr> </table>	情報提供売上高	383,765千円	その他売上高	432千円	情報提供売上原価	206,220千円	その他売上原価	86千円	紙媒体情報提供売上原価	84,158千円	その他情報提供売上原価	122,062千円	情報提供売上原価	206,220千円	<p>売上高の表示については、従来「情報提供売上高」、「その他売上高」に区分しておりましたが、業態転換による事業内容の変更により、当期より「売上高」として表示することとしました。また上記の売上区分の変更に伴い、対応する売上原価も「売上原価」として表示することとしました。</p>
情報提供売上高	383,765千円														
その他売上高	432千円														
情報提供売上原価	206,220千円														
その他売上原価	86千円														
紙媒体情報提供売上原価	84,158千円														
その他情報提供売上原価	122,062千円														
情報提供売上原価	206,220千円														

追加情報

<p>第31期 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)</p>	<p>第32期 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)</p>
	<p>(不動産関連事業)</p> <p>当事業年度より不動産関連事業を開始いたしました。これに伴い、当事業年度の損益計算書において、当該事業にかかる売上高を1,147,310千円、売上原価を176,384千円それぞれ計上しております。また、当期末の貸借対照表において、売掛金63,345千円及び未収入金329,681千円を計上しております。</p>
	<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割28,398千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>
	<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>平成17年2月25日開催の取締役会により、「役員退職慰労金規程」を新設したことに伴い、平成17年6月期においては、役員退職慰労引当金12,500千円を計上しております。</p>

注記事項  
(貸借対照表関係)

第31期 (平成16年6月30日)	第32期 (平成17年6月30日)
1	1 担保資産 担保に供している資産は次のとおりであります。 定期預金 10,000千円
2 有形固定資産の減価償却累計額は、125,203千円であります。	2 有形固定資産の減価償却累計額は、17,966千円であります。
3 授権株式数 普通株式 480,500,000株 発行済株式総数 普通株式 120,565,647株	3 授権株式数 普通株式 91,000,000株 発行済株式総数 普通株式 24,606,009株
4 平成14年6月開催の定時株主総会において下記の欠損てん補を行っております。 資本準備金 3,805,475千円 平成15年6月開催の定時株主総会において下記の欠損てん補を行っております。 資本準備金 935,914千円	4 平成15年6月開催の定時株主総会において下記の欠損てん補を行っております。 資本準備金 935,914千円 平成16年9月開催の定時株主総会において下記の欠損てん補を行っております。 資本準備金 101,920千円
5 本社の土地、建物についてセールスアンドリースバック取引を実施しております。当該不動産の譲渡取引は優先取引交渉権を保有しているため、金融取引として会計処理をしております。 (1) セールスアンドリースバック取引の対象としている資産 土地 2,570,000千円 建物 863,406千円 計 3,433,406千円 (2) セールスアンドリースバックにより調達した資金 長期未払金 1,479,885千円	5
6 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式419,397株であります。	6 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式46,111株であります。
7 資本の欠損 資本の欠損は、147,350千円であります。	7 資本の欠損
	8 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。 短期借入金 1,300,000千円
	9 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は5,882千円であります。

## ( 損益計算書関係 )

第31期 ( 自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日 )	第32期 ( 自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日 )
1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。	1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。
不動産賃貸収入 27,852千円	不動産賃貸収入 37,117千円
貸倒引当金戻入益 79,996千円	受取利息 12,278千円
2 このうち、主要な費目および金額は、次のとおりであります。	2 このうち、主要な費目および金額は、次のとおりであります。
役員報酬 36,498千円	役員報酬 24,233千円
給料手当 206,238千円	給料手当 181,960千円
福利厚生費 31,598千円	役員退職慰労引当金繰入額 12,500千円
外注サービス費 31,505千円	福利厚生費 22,088千円
支払報酬 38,691千円	外注サービス費 94,904千円
減価償却費 38,143千円	支払報酬 30,803千円
販売促進費 30,893千円	租税公課 44,855千円
貸倒引当金繰入額 3,701千円	減価償却費 26,107千円
	販売促進費 34,256千円
	貸倒引当金繰入額 4,995千円
	不動産賃借料 51,592千円
なお、販売費及び一般管理費に占める販売費の割合は約50%であり、一般管理費の割合は約50%であります。	なお、販売費及び一般管理費に占める販売費の割合は約40%であり、一般管理費の割合は約60%であります。
3 返品調整引当金繰入額 3,800千円	3 返品調整引当金戻入額 3,800千円
返品調整引当金戻入額 6,100千円	
4 固定資産売却益の内容	4 固定資産売却益の内容
工具器具備品 29,990千円	
5 固定資産売却損の内容	5 固定資産売却損の内容
工具器具備品 217千円	土地 1,508,520千円
電話加入権 790千円	建物 503,545千円
計 1,007千円	その他固定資産 38,209千円
	電話加入権 11,688千円
	計 2,061,964千円
6 固定資産除却損の内容	6 固定資産除却損の内容
工具器具備品 4,847千円	工具器具備品 10,677千円
ソフトウェア 47,863千円	ソフトウェア 475千円
計 52,710千円	計 11,152千円

## (リース取引関係)

第31期 (自平成15年7月1日 至平成16年6月30日)				第32期 (自平成16年7月1日 至平成17年6月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具備品	163,938	124,890	39,048	工具器具備品	43,198	32,276	10,921
ソフトウェア	51,702	45,575	6,126	合計	43,198	32,276	10,921
合計	215,641	170,466	45,175				
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			26,400千円	1年内			9,443千円
1年超			21,593千円	1年超			2,476千円
合計			47,994千円	合計			11,919千円
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			55,321千円	支払リース料			12,080千円
減価償却費相当額			50,943千円	減価償却費相当額			9,841千円
支払利息相当額			2,089千円	支払利息相当額			539千円
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。				同左			
5 利息相当額の算定方法				5 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				同左			

## (有価証券関係)

第31期(自平成15年7月1日 至平成16年6月30日)及び第32期(自平成16年7月1日 至平成17年6月30日)のいずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。



## ( 税効果会計関係 )

第31期 (平成16年6月30日現在)	第32期 (平成17年6月30日現在)																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">返品調整引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">670千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">670千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td> </tr> </table> <p>固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">327,578千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">586,352千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒損失否認</td> <td style="text-align: right;">65,241千円</td> </tr> <tr> <td>子会社整理損否認</td> <td style="text-align: right;">10,513千円</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">3,795,924千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">4,785,611千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳は、税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>	返品調整引当金繰入超過額	670千円	評価性引当金	670千円	繰延税金資産計	千円	貸倒引当金繰入超過額	327,578千円	有価証券評価損否認	586,352千円	貸倒損失否認	65,241千円	子会社整理損否認	10,513千円	税務上の繰越欠損金	3,795,924千円	評価性引当金	4,785,611千円	繰延税金資産計	千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">営業投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">30,692千円</td> </tr> <tr> <td>匿名組合分配益</td> <td style="text-align: right;">300,932千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">11,558千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">609千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">343,792千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td> </tr> </table> <p>流動負債</p> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">匿名組合分配益否認</td> <td style="text-align: right;">103,143千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">4,035千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">103,143千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,035千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,035千円</td> </tr> </table> <p>固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">13,912千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">109,482千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒損失否認</td> <td style="text-align: right;">66,503千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,087千円</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">3,888,013千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">4,082,999千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当金の増減</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の税率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0.3%</td> </tr> </table>	営業投資有価証券	30,692千円	匿名組合分配益	300,932千円	未払事業税	11,558千円	その他	609千円	評価性引当金	343,792千円	繰延税金資産小計	千円	匿名組合分配益否認	103,143千円	その他有価証券評価差額	4,035千円	評価性引当金	103,143千円	繰延税金負債小計	4,035千円	繰延税金負債の純額	4,035千円	貸倒引当金繰入超過額	13,912千円	有価証券評価損否認	109,482千円	貸倒損失否認	66,503千円	その他	5,087千円	税務上の繰越欠損金	3,888,013千円	評価性引当金	4,082,999千円	繰延税金資産計	千円	法定実効税率	40.7%	(調整)		評価性引当金の増減	40.7%	住民税均等割	0.3%	その他	0.0%	税効果会計適用後の法人税等の税率	0.3%
返品調整引当金繰入超過額	670千円																																																																				
評価性引当金	670千円																																																																				
繰延税金資産計	千円																																																																				
貸倒引当金繰入超過額	327,578千円																																																																				
有価証券評価損否認	586,352千円																																																																				
貸倒損失否認	65,241千円																																																																				
子会社整理損否認	10,513千円																																																																				
税務上の繰越欠損金	3,795,924千円																																																																				
評価性引当金	4,785,611千円																																																																				
繰延税金資産計	千円																																																																				
営業投資有価証券	30,692千円																																																																				
匿名組合分配益	300,932千円																																																																				
未払事業税	11,558千円																																																																				
その他	609千円																																																																				
評価性引当金	343,792千円																																																																				
繰延税金資産小計	千円																																																																				
匿名組合分配益否認	103,143千円																																																																				
その他有価証券評価差額	4,035千円																																																																				
評価性引当金	103,143千円																																																																				
繰延税金負債小計	4,035千円																																																																				
繰延税金負債の純額	4,035千円																																																																				
貸倒引当金繰入超過額	13,912千円																																																																				
有価証券評価損否認	109,482千円																																																																				
貸倒損失否認	66,503千円																																																																				
その他	5,087千円																																																																				
税務上の繰越欠損金	3,888,013千円																																																																				
評価性引当金	4,082,999千円																																																																				
繰延税金資産計	千円																																																																				
法定実効税率	40.7%																																																																				
(調整)																																																																					
評価性引当金の増減	40.7%																																																																				
住民税均等割	0.3%																																																																				
その他	0.0%																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の税率	0.3%																																																																				

( 1株当たり情報 )

第31期 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)		第32期 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	
1株当たり純資産額	19.99円	1株当たり純資産額	594.85円
1株当たり当期純損失	0.84円	1株当たり当期純利益金額	54.65円
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	53.87円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、転換社債を発行しておりますが、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。</p>		<p>当社は、平成17年4月1日付で株式10株につき1株の株式併合を行っております。</p> <p>なお、当該株式併合が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 199.91円 1株当たり当期純損失 8.37円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、転換社債を発行しておりますが、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額( )の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	第31期 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	第32期 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
当期純利益又は当期純損失( )(千円)	94,250	1,133,192
普通株主に帰属しない金額(千円)		14,000
(うち利益処分による役員賞与金)	( )	(14,000)
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )(千円)	94,250	1,119,192
普通株式の期中平均株式数(千株)	112,616	20,478
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(千株)	2,140	295
(うち新株予約権)	(2,140)	(295)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第2回無担保転換社債型新株予約権付社債 (額面総額 2,000,000千円)	

(重要な後発事象)

第31期 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	第32期 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
平成15年10月15日発行の第2回無担保転換社債型新株予約権付社債(償還期限平成17年5月31日)は、当期終了後平成16年7月2日に全額転換されております。詳細は連結財務諸表における後発事象として記載しております。	平成17年6月30日開催の当社取締役会において、第三者割当による新株式発行を決議いたしました。詳細は連結財務諸表における後発事象として記載しております。
平成16年10月19日をもってティーケーインターナショナル株式会社と株式交換を予定しており、詳細は連結財務諸表における後発事象として記載しております。	平成17年7月28日開催の取締役会において、当社子会社でありますホメオスタイル株式会社の株式を売却することを決議いたしました。詳細は連結財務諸表における後発事象として記載しております。なお、同社株式の売却に伴い、平成18年6月期に個別財務諸表において、関係会社株式売却益を約4,500百万円計上する見込みです。

## 7【役員の異動】

### (1) 代表者の異動

該当事項はありません。

### (2) その他の役員の異動

該当事項はありません。